

# 用地調査等業務関係用紙様式集

様式番号	様 式 名	
様式第 1号	成果品表紙	
様式第 2号	検証・照査済一覧表	
様式第 3号	地図写	
様式第 4号	土地の登記記録一覧表	
様式第 5号	土地調査表	
様式第 6号	建物の登記記録一覧表	
様式第 7号	戸籍簿等調査表	
様式第 8号	相続関係説明図	
様式第 9号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（1）	
様式第 10号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（2）	
様式第 11号	法令関係資料調査表	
様式第 12号	現況利用調査表	
様式第 13号	履歴等聞き取り調査表	
様式第 14号	土地境界立会確認書	
様式第 15号	地積測量図	
様式第 16号	土地所在図・地形図	
様式第 17号	標準地評価調書（案）	
様式第 18号	標準地評価格等総括表	
様式第 19号	同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表	
様式第 20号	標準地評価調書（取引事例比較法）	
様式第 21号	個別的要因調査表及び算定表（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）	
様式第 22号	〃	（普通商業地域、近隣商業地域）
様式第 23号	〃	（郊外路線商業地域）
様式第 24号	〃	（中小工業地域）
様式第 25号	〃	（小規模開発地域）
様式第 26号	〃	（田地地域、畑地地域）
様式第 27号	〃	〔 都市近郊林地地域、林業本場林地地域 農村林地地域、山村奥地林地地域 〕
様式第 28号	地域要因調査表及び算定表	（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）
様式第 29号	〃	（普通商業地域、近隣商業地域）
様式第 30号	〃	（郊外路線商業地域）

様式番号	様式名
様式第 31号	地域要因調査表及び算定表 (中小工場地域)
様式第 32号	〃 (宅地見込地地域)
様式第 33号	〃 (田地地域、畑地地域)
様式第 34号	〃 [ 都市近郊林地地域、林業本場林地地域 農村林地地域、山村奥地林地地域 ]
様式第 35号	標準地及び取引事例地等調査表
様式第 36号	標準地評価調書 (収益還元法)
様式第 37号	〃 (原価法) 宅地地域内の土地
様式第 38号	〃 〃 最近造成された一団地の宅地
様式第 39号	〃 〃 宅地見込地地域内の土地
様式第 40号	〃 (収益還元法) 農地地域内の土地
様式第 41号	〃 〃 林地地域内の土地
様式第 42号	〃 (〇〇積算価格)
様式第 43号	賃貸事例調査表
様式第 44号	標準地画地図
様式第 45号	取引事例地画地図
様式第 46号	取得地比準調書 (案)
様式第 47号	比準地評価調書
様式第 48号	残地補償金算定調書 (案)
様式第 49号	残地補償金算定表
様式第 50号	調整価格調書 (案)
様式第 51号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表
様式第 52号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表
様式第 53号	建物等配置図
様式第 54号	建物調査図
様式第 55号	木造建物調査表
様式第 56号	木造建物補正率関係調査表
様式第 57号	木造建物建築直接工事費計算書
様式第 58号	曳家純工事費算定表
様式第 59号	木造建物解体直接工事費計算書
様式第 60号	工事内訳明細書総括表
様式第 61号	工事工程表

様式番号	様 式 名
様式第 62号	種目内訳書・中科目内訳書
様式第 63号	細目内訳書
様式第 64号	不可視部分調査表
様式第 65号	法令適合性調査表
様式第 66号	発生材価額算出表
様式第 67号	建物移転料算定表〔再築工法〕
様式第68-1号 様式第68-2号	建物移転料算定表〔曳家工法〕
様式第 69号	建物移転料算定表〔改造工法〕
様式第 70号	建物移転料算定表〔復元工法〕
様式第 71号	建物移転料算定表〔除却工法〕
様式第 72号	建物移転料算定表
様式第 73号	機械設備調査表
様式第 74号	機械設備算定内訳書（総括表）
様式第 75号	機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）
様式第 76号	機械設備算定内訳書（撤去費）
様式第 77号	機械設備直接工事費明細書
様式第 78号	機械設備据付工数等計算書
様式第 79号	機械設備運搬台数計算書
様式第 80号	機械設備見積比較表
様式第 81号	工作物調査表
様式第 82号	工作物移転料算定表
様式第 83号	附帯工作物調査表
様式第 84号	附帯工作物補償額算定表
様式第 85号	附帯工作物補償額比較表
様式第 86号	石綿調査表
様式第 87号	調査承諾確認書
様式第 88号	立竹木調査表
様式第 89号	収穫樹（園栽培）管理程度補正表
様式第 90号	用材林取得補償額付属明細書
様式第 91号	立竹木補償金算定表
様式第 92号	墓地管理者調査表
様式第 93号	墓地使用（祭祀）者調査表

様式番号	様 式 名
様式第 94号	墳墓調査表
様式第 95号	改葬料算定表
様式第 96号	祭し料算定表
様式第 97号	営業調査総括表
様式第 98号	従業員調査表
様式第 99号	仕入先調査表
様式第100号	営業補償金算定表
様式第101号	営業補償金額総括表
様式第102号	認定収益額算定表
様式第103号	固定的経費内訳表
様式第104号	固定的経費付属明細表
様式第105号	固定資産の売却損補償内訳表
様式第106号	人件費内訳表
様式第107号	従業員に対する休業手当の補償金算定表
様式第108号	得意先喪失補償額算定表（製造業）
様式第109号	〃 （御・小売業）
様式第110号	〃 （飲食・サービス業）
様式第111号	〃 （建設業）
様式第112号	移転広告費内訳表
様式第113号	損益計算書比較表
様式第114号	居住者調査表（自家・家主用）
様式第115号	居住者調査表（借家人・借間人用）
様式第116号	家賃調査表
様式第117号	仮住居等補償金算定表
様式第118号	家賃減収補償金算定表
様式第119号	借家人補償金算定表
様式第120号	移転雑費補償金算定表
様式第121号	動産調査表
様式第122号	動産移転料算定表
様式第123号	消費税等調査表
様式第124号	移転計画案検討概要書（企業概要）
様式第125号	移転計画案検討概要書

様式番号	様式名
様式第126号	移転工法案の比較表
様式第127号	計画概要表（検討資料）
様式第128号	計画概要表
様式第129号	面積比較表
様式第130号	計画概要比較表
様式第131号	補償説明記録簿
様式第132号	土地調書
様式第133号	物件調書
様式第134号	各人別補償金集計表

様式第1号

平成 年度

(事業名)

所要用地調査等業務

郡 町  
地内  
県 市 村

所有者 ○○ ○○  
成果品名 ○○○調査表  
○○○調査表  
○○○調査表及び○○○算定表

発注者 ○○事務所  
受注者 (名称)

- (備考) 1 表紙は、A-4判ファイルを使用し、A-3判用紙を綴る場合は、折込みとする。  
2 地図写及び連続図については、A-3判ファイルを使用しても差しつかえない。  
3 二種以上の種別について合わせて綴る場合は、成果品名を併記する。

## 検証・照査済一覧表

全3葉の内1

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
地 図 の 転 写			
地 積 測 量 図 転 写			
土地の登記記録の調査			
建物の登記記録の調査			
権 利 者 確 認 調 査			
墓 地 管 理 者 等 調 査			
転 写 連 続 図 作 成			
復 元 測 量			
境 界 確 認			
土地境界立会確認書作成			
補 助 基 準 点 の 設 置			
境 界 測 量			
用 地 境 界 仮 杭 設 置			
永 久 境 界 等 埋 設			
境 界 点 間 測 量			
面 積 計 算			
用 地 実 測 図 原 図 作 成			
用 地 現 況 測 量			
用 地 平 面 図 作 成			
土 地 調 書 作 成			
地 積 測 量 図 等 作 成			
公共用地境界確定協議			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
土 地 評 価 業 務			
木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
木 造 特 殊 建 物 調 査			
〃 積 算			
非 木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
建物の法令適合性調査			
〃 積算			
機 械 設 備 調 査			
〃 積 算			
生 産 設 備 調 査			
〃 積 算			
附 帯 工 作 物 調 査			
〃 積 算			
立 竹 木 調 査			
〃 積 算			
庭 園 調 査			
〃 積 算			
墳 墓 等 調 査			
〃 積 算			
建物の残地移転要件検討			
構内再築建物設計案			



種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
営 業 調 査			
〃 積 算			
仮営業所設置費用調査			
〃 積算			
居 住 者 調 査			
動 産 調 査			
〃 積 算			
そ の 他 通 損 積 算			
消 費 税 等 調 査			
予 備 調 査			
〃 積 算			
移 転 工 法 検 討 調 査			
移 転 工 法 ( 案 ) 作 成			
再 調 査 業 務			
再 積 算 業 務			
写 真 台 帳 作 成			
物 件 調 書 作 成			
補 償 説 明 業 務			
事業認定申請図書等作成			
そ の 他 業 務 調 査 等			

(備考) 検証者欄には、仕様書第7条表4に定める業務内容については同表に定める有資格者が記名押印することとし、それ以外の業務は業務従事者が記名押印すること。

用地調査等共通仕様書第155条にもとづく検証及び照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年 月 日

受注者名 印

管理技術者氏名 印

照査技術者氏名 印

地 図 写

郡 町  
市 村 字

縮尺  $\frac{1}{\text{〇〇〇}}$



図面番号又は記号	
転写年月日	
転写者	
管理技術者	(記名・押印)



# 土 地 調 査 表

不 動 産 登 記 簿				分 筆 の 部	用 地			土地の登記記録調査	調 査 年 月 日	調 査 者			
所 在	郡 市 町 村 大字		字 番		符 号	地 積		法人又は商業調査 の登記記録					
	地 目				地積	現 況 調 査		戸 籍 簿 等 調 査					
所 有 者					路 線 価 ( )								
登 記 年 月 日					残 地			課 税 評 価 格 ( )					
原因・日付					符 号	地 積		所有権以外の権利又は仮登記の調査					
最 終 支 号													
備 考				符 号	地 目	地 積							
戸籍簿等、法人又は商業の登記記録													
住 所													
氏 名 又 は 氏 名 称				生 年 月 日									
備 考													
法人の場合は代表者の住所・氏名													

様式第 6 号（A - 4 判）

## 建物の登記記録一覧表

郡 市  
町 村

														全 葉の内
大字	字	地番	家屋 番号	主 家 附属家の別	種類	構 造	床面積	原因及びその日付	所有者	住 所	登記年月日	受付番号	原因・日付	権利の種類

(備考) 所有権以外の権利等がある場合は、登記事項証明書の内容を添付すること。

## 戸籍簿等調査表

		調 査 年月日		調 査 者		整 理 番号		
土地に関する権利者（被相続人又は法人）	住 所 又 は 所 在 地			法定代理人又は保佐人の住所及び氏名	住 所			
	氏名又は名称			住所及び氏名	氏 名			
	本 籍 地			法人を代表する者の住所及び氏名	住 所			
	相 続 年 月 日			住所及び氏名	氏 名			
相 続 人 の 氏 名	生 年 月 日	被相続人との続柄	住 所	本 籍	相 続 分	摘 要	符 号	

(備考) 「摘要」の欄には、必要に応じて相続放棄、相続欠格などを記入すること。

相続関係説明図

相続を証する書面及び住所証明書は選付した。

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

被相続人住所  
氏名

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

年  
月  
日死亡

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸



土壤汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（1）

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
1) 法令関係資料の調査	<input type="checkbox"/> 台帳等 <input type="checkbox"/> 法3条：特定施設（                      ） <input type="checkbox"/> 調査命令（法     条                      ） （ <input type="checkbox"/> 履行済（                      ） <input type="checkbox"/> 未済） <input type="checkbox"/> 区域の指定（法     条                      ） <input type="checkbox"/> 措置の指示又は命令（法     条                      ） （ <input type="checkbox"/> 措置済（                      ） <input type="checkbox"/> 未済） <input type="checkbox"/> 過去の調査（ <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無） 工場又は事業場の名称（                      ） 特定施設の種類（                      ） 汚染物質名等（                      ） その他の事項（                      ） <input type="checkbox"/> 公的資料（法令名：                      ） （該当条項：                      ） （その他：                      ）
	（※詳細は様式第3法令関係資料調査表参照）
2)	
①現地踏査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	土地の現況 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 住宅地 <input type="checkbox"/> 事業場 <input type="checkbox"/> 店舗等 <input type="checkbox"/> その他（                      ） 汚染可能性のある利用状況 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 特定施設等 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物等 <input type="checkbox"/> 焼却施設 <input type="checkbox"/> 臭気 <input type="checkbox"/> その他（                      ） （※詳細は様式第4現地踏査調査表参照）
②都道府県又は政令 指定都市の環境担 当部局及び地元自 治体に対する聞き 取り調査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	聞き取り先（                      ） 聞き取り結果 <input type="checkbox"/> 特定施設等（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（種類等                      ）） <input type="checkbox"/> 地下水の利用状況及び汚染状況 地下水異常（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（状況等                      ）） <input type="checkbox"/> 過去からの土地利用状況 汚染可能性（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（種類・時期                      ）） <input type="checkbox"/> その他（                      ） 文献名（                      ） <input type="checkbox"/> 調査結果（                      ）



法令関係資料調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
1) 台帳等	<input type="checkbox"/> 指定等有 <input type="checkbox"/> 指定等無 <input type="checkbox"/> 法 3 条：特定施設 ( ) <input type="checkbox"/> 法 4 条：調査命令 ( <input type="checkbox"/> 履行済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済) <input type="checkbox"/> 法 5 条：調査命令 ( <input type="checkbox"/> 履行済 ( ) <input type="checkbox"/> 未済) <input type="checkbox"/> 法 6 条：要措置区域 ( ) <input type="checkbox"/> 法 7 条：指示措置等の指示又は命令 ( <input type="checkbox"/> 措置済 (措置内容： ) <input type="checkbox"/> 未済) <input type="checkbox"/> 法 11 条：形質変更時要届出区域 ( ) <input type="checkbox"/> 旧法 7 条：措置命令 ( <input type="checkbox"/> 措置済 (措置内容： ) <input type="checkbox"/> 未済) <input type="checkbox"/> 過去の調査 ( <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無) 工場又は事業場の名称 ( ) 特定施設の種類 ( ) 汚染物質名等 ( )
2) 公的資料調査	資料名 ( ) <input type="checkbox"/> 過去の調査 ( <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無) 工場又は事業場の名称 ( ) 特定施設の種類 ( ) 汚染物質名等 ( ) その他の事項 ( ) <input type="checkbox"/> その他法令 (法令名： ) 該当条項 ( ) 必要な措置等 ( ) 工場又は事業場の名称 ( ) 施設の種類 ( ) 汚染物質名等 ( ) その他の事項 ( )

現況利用調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
1) 地形の状況	平坦性等 ( <input type="checkbox"/> 低平地 <input type="checkbox"/> 台地 <input type="checkbox"/> 丘陵地 <input type="checkbox"/> 山地 <input type="checkbox"/> その他 ) 河川等との位置関係等 ( _____ )
2) 土地の現況	<input type="checkbox"/> 農地        ( <input type="checkbox"/> 田        ( <input type="checkbox"/> 圃場整備有 <input type="checkbox"/> 無 )) ( <input type="checkbox"/> 畑        ( _____ )) ( <input type="checkbox"/> 牧草地 ( _____ )) <input type="checkbox"/> 山林        ( _____ ) <input type="checkbox"/> 住宅地    ( _____ ) <input type="checkbox"/> 事業場    ( _____ ) <input type="checkbox"/> 店舗等    ( _____ ) <input type="checkbox"/> その他    ( _____ )
3) 汚染可能性のある 利用状況	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 特定施設等 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 産業廃棄物等 ( _____ ) <input type="checkbox"/> 焼却施設    ( _____ ) <input type="checkbox"/> 臭気        ( _____ ) <input type="checkbox"/> その他        ( _____ )
4) その他	

### 履歴等聞き取り調査表

調査年月日： \_\_\_\_\_ 調査者氏名： \_\_\_\_\_

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
聴取者住所・氏名等	
地形の状況 (造成の有無等)	
建物等の状況	
井戸等の状況	
過去の土地利用状況	期間：  期間：  期間：



# 地積測量図

		地番			
		土地の所在			
作製者	(平成 年 月 日作製)	申請人	(被代位者)	縮尺	1

土地所在図  
地形図

地番						
土地の所在						
作製者		(平成 年 月 日作製)	申請人	(被代位者)	縮尺	1



様式第17号 (A-4判)

標準地評価調書(案)

平成 年 月 日

受注者名

## 標準地評価格等総括表

価格時点 平成 年 月 日

1 土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準地の評価格

標準地番号	用途的地域の種別	同一状況地域等の区分		標準地評価格	
		同一状況地域の種別	土地の種別	査定価格	鑑定評価格

（備考） 次に掲げるものを資料として添付すること。

- イ 同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表
- ロ 標準地評価調書（比準価格、収益価格、積算価格）
- ハ 地域要因調査表及び査定表
- ニ 個別的要因調査表及び算定表
- ホ 標準地及び取引事例地等調査表
- へ 不動産鑑定評価書（写）
- ト 一般平面図
- チ 地域分析図

同一状況地域等区分表及び標準地評価額査定表

										価 格 時 点		
										年	月	日
標 準 地 番 号	用途的地域 の 種 別	同一状況地域等の区分		算 定 評 価 額					鑑定評価額	摘 要		
		同一状況 地域の種別	土地の種別	比 準 価 格	収 益 価 格	積 算 価 格	地価公示標準地、 地価調査基準地 を 規 準 と し た 評 価 額	査 定 価 格				
No.												
No.												
No.												
No.												
No.												

- (備考) 1 査定価格は、調査職員の指示により記入すること。  
 2 摘要欄に、査定理由を記載すること。

## 標準地評価調書 (取引事例比較法)

標準地番号	土地の種別	事例地番号	<sup>a</sup> 取引価格	<sup>b</sup> 事情補正	<sup>c</sup> 時点修正	<sup>d</sup> 建付減価補正	<sup>e</sup> 標準化補正	<sup>f</sup> 地域格差	算定価格 $a \times b \times c \times d \times e \times f$	比準価格	摘要
No.		No.		<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>			
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									

(備考) 摘要欄に、比準価格の認定理由を記載すること。



条件	細項目	標準地 A		(No. ) B			(No. ) C			(No. ) D				
		内訳		内訳		A→B 格差 計	内訳		A→C 格差 計		内訳		A→D 格差 計	
		積	普通	積	普通		積	普通	積	普通	積	普通		
画 地 条 件	地積 ( ) m <sup>2</sup>	地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通	地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通		地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通		地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通			
	間口 ( ) m	間口 ( ) m	普通	間口 ( ) m	普通		間口 ( ) m	普通		間口 ( ) m	普通			
	奥行 ( ) m	奥行 ( ) m	普通	奥行 ( ) m	普通		奥行 ( ) m	普通		奥行 ( ) m	普通			
	同上	同上	普通	同上	普通		同上	普通		同上	普通			
	奥行 / 間口 = ( )	奥行 / 間口 = ( )	普通	奥行 / 間口 = ( )	普通		奥行 / 間口 = ( )	普通		奥行 / 間口 = ( )	普通			
	地整形地	地整形地	普通	( )	普通		( )	普通		( )	普通			
	方位	北・西・東・南	普通	北・西・東・南	普通		北・西・東・南	普通		北・西・東・南	普通			
	等高 ( ) m 高・低	等高 ( ) m 高・低	普通	等高 ( ) m 高・低	普通		等高 ( ) m 高・低	普通		等高 ( ) m 高・低	普通			
	中間画地側道幅員 ( ) m	中間画地側道幅員 ( ) m	普通	中間画地側道幅員 ( ) m	普通		中間画地側道幅員 ( ) m	普通		中間画地側道幅員 ( ) m	普通			
	準角地	準角地	普通	( )方路幅員 ( m m)	普通		( )方路幅員 ( m m)	普通		( )方路幅員 ( m m)	普通			
	二方路、三方路	二方路、三方路	普通	( )方路幅員 ( m m)	普通		( )方路幅員 ( m m)	普通		( )方路幅員 ( m m)	普通			
袋地、無道路地、崖地等、私道減価	袋地、無道路地、崖地等、私道減価													
高圧線下地	高圧線下地													
行政的	用途地域及びその他の地域、地区等	普通	弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強	弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強		弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強	弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強		弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強	弱・ <small>やや</small> ・ <small>普通</small> ・ <small>やや</small> ・強				
その他	その他													
				格 差 率		100					格 差 率		100	
						100							100	

資料第 号		普通商業地域 近隣商業地域		個別的要因調査表及び算定表								近隣地域 類似地域			
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B			(No. ) C			(No. ) D					
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性	普 通	/	優・普 通	/			優・普 通	/			優・普 通	/		
	幅 員	街路幅員 ( ) m	普 通	街路幅員 ( ) m	/			街路幅員 ( ) m	/			街路幅員 ( ) m	/		
	舗 装	普 通	/	優・普 通	/			優・普 通	/			優・普 通	/		
	歩 道	歩道幅員 ( ) m	普 通	歩道幅員 ( ) m	/		100	歩道幅員 ( ) m	/		100	歩道幅員 ( ) m	/		100
交 通・ 接 近 条 件	商業地域の中心への接近性	普 通	/	や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/		
	最 寄 駅 へ の 接 近 性	( ) m	普 通	( ) m	/		100	( ) m	/		100	( ) m	/		100
環 境 条 件	客 足 の 流 動 性	普 通	/	や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/		
	隣接不動産等周囲の状態	や 普 や 優・や 通 劣	/	や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/			や 普 や 優・や 通 劣	/		
	地 盤	普 通	/	優・普 通	/		100	優・普 通	/		100	優・普 通	/		100

条件	細項目	標準地 A		(No. ) B			(No. ) C			(No. ) D		
		内訳		内訳	A→B		内訳	A→C		内訳	A→D	
					格差	計		格差	計		格差	計
画面地条件	間口狭小	間口 ( ) m	普通	間口 ( ) m			間口 ( ) m			間口 ( ) m		
	奥行通減	奥行 ( ) m	普通	奥行 ( ) m			奥行 ( ) m			奥行 ( ) m		
	奥行短小	同上	普通	同上			同上			同上		
	奥行長大	奥行 間口 = ( )	普通	奥行 間口 = ( )			奥行 間口 = ( )			奥行 間口 = ( )		
	不整形地 角地	整形地	普通	( )			( )			( )		
	地積過大 地積過小	地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通	地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>		
	面大増 (普通商業地域)											
	高	等高 ( ) m 高・低	普通	等高 ( ) m 高・低			等高 ( ) m 高・低			等高 ( ) m 高・低		
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員 ( ) m			中間画地 側道幅員 ( ) m			中間画地 側道幅員 ( ) m		
	二方路、三方路、四方路	中間画地	普通	( ) 方路 幅員 ( m m m)			( ) 方路 幅員 ( m m m)			( ) 方路 幅員 ( m m m)		
袋地、無道路地、崖地等												
その他					100						100	
行政的	用途地域等の地域、地区等	普通	優・や・ 優・通・ や・劣		100	優・や・ 優・通・ や・劣		100	優・や・ 優・通・ や・劣		100	
その他	その他				100			100			100	
				格差率	100	格差率	100	格差率	100			



資料第 号		郊外路線商業地域				近隣地域 類似地域														
		個別的要因調査表及び算定表																		
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B		(No. ) C		(No. ) D												
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D						
						格差	計			格差	計			格差	計					
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣								
	幅 員	街路幅員 ( ) m		普 通		街路幅員 ( ) m				街路幅員 ( ) m				街路幅員 ( ) m						
	歩 道	歩道幅員 ( ) m		普 通		歩道幅員 ( ) m				歩道幅員 ( ) m				歩道幅員 ( ) m						
	構 造	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				
	勾 配 、 カ ー プ	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		—		100		
交 近 通 条 接 件	中 心 商 業 施 設 へ の 接 近 性	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		—		100		
環 境 条 件	客 足 の 流 動 性	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				優 ・ 普 通 ・ 劣				
	隣 接 不 動 産 等 周 囲 の 状 態	や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣		優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				
	地 盤	普 通		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		優 ・ 普 通 ・ 劣		—		100

条件	細項目	標準地 A		(No. ) B			(No. ) C			(No. ) D					
		内訳		内訳		A→B		内訳		A→C		内訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
画 地 条 件	間口狭小	間口 ( ) m	普通	間口 ( ) m			間口 ( ) m			間口 ( ) m					
	奥行通減	奥行 ( ) m	普通	奥行 ( ) m			奥行 ( ) m			奥行 ( ) m					
	奥行短小	同上	普通	同上			同上			同上					
	奥行長大	奥行 間口 = ( )	普通	奥行 間口 = ( )			奥行 間口 = ( )			奥行 間口 = ( )					
	不整形地 角地	整形地	普通	( )			( )			( )					
	地積	地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通	地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>					
	高低	等高 ( ) m 高・低		等高 ( ) m 高・低			等高 ( ) m 高・低			等高 ( ) m 高・低					
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員 ( ) m			中間画地 側道幅員 ( ) m			中間画地 側道幅員 ( ) m					
二方路、三方路、四方路	中間画地	普通	( ) 方路 幅員 ( m m m)		100	( ) 方路 幅員 ( m m m)		100	( ) 方路 幅員 ( m m m)				100		
行政的 用途地域等の地域、地区等	普通	/	や・優・や・通・や・劣		100	や・優・や・通・や・劣		100	や・優・や・通・や・劣				100		
その他					100			100					100		
				格差率		100	格差率		100	格差率			100		

資料第 号		中小工場地域										近隣地域 類似地域			
		個別的要因調査表及び算定表										1 / 2			
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B				(No. ) C				(No. ) D			
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
街路条件	系統及び連続性	( ) 普通	まで ( ) m	( ) 普通	まで ( ) m			( ) 普通	まで ( ) m			( ) 普通	まで ( ) m		
	幅員	街路幅員 ( ) m	普通	街路幅員 ( ) m	普通			街路幅員 ( ) m	普通			街路幅員 ( ) m	普通		
	舗装	普通	/	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100		優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100		優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100	
交通・接近条件	最寄交通機関との接近性	( ) 普通	まで ( ) m	( ) 普通	まで ( ) m			( ) 普通	まで ( ) m			( ) 普通	まで ( ) m		
	地域内における関係位置	普通	/	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100		優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100		優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100	
環境条件	工業用水	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	工場排水	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	電力等の動力資源	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	上下水道、ガス等	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	地勢、地質、地盤等	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	造成の程度	普通	/	優・普通・劣	優・普通・劣	100		優・普通・劣	優・普通・劣	100		優・普通・劣	優・普通・劣	100	

条件	細項目	標準地 A		(No. ) B			(No. ) C			(No. ) D					
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
画地条件	地積	地積 ( ) m <sup>2</sup>	普通	地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>			地積 ( ) m <sup>2</sup>					
	形状	普通	/	優・や・ 優 通 劣	/		優・や・ 優 通 劣	/		優・や・ 優 通 劣	/				
	接面街路との関係	( ) 方路		( ) 方路		— 100	( ) 方路		— 100	( ) 方路		— 100			
行政的	行政上の規制	普通	/	弱・普 通 強	/	— 100	弱・普 通 強	/	— 100	弱・普 通 強	/	— 100			
その他	その他					— 100			— 100			— 100			
				格 差 率		— 100	格 差 率		— 100	格 差 率		— 100			

資料第 号		小規模開発地域										近隣地域		類似地域	
		個別的要因調査表及び算定表													
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B				(No. ) C				(No. ) D			
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
画 地 条 件	道路の位置、規模、系統等	接 面	普通	接 面				接 面				接 面			
		街路幅員 ( ) m		街路幅員 ( ) m				街路幅員 ( ) m				街路幅員 ( ) m			
	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面	非接面
画地の形状、間口、奥行等	形状 ( )	普通	形状 ( )				形状 ( )					形状 ( )			
	間口 ( ) m		間口 ( ) m				間口 ( ) m					間口 ( ) m			
	奥行 ( ) m		奥行 ( ) m				奥行 ( ) m					奥行 ( ) m			
高 圧 線 下 地						— 100					— 100				— 100
行 条 政 的 件	用 途 地 域 及 び そ の 他 の 地 域 、 地 区 等	普 通	/	や 普 や 弱・や・弱 通 強	/	— 100	や 普 や 弱・や・弱 通 強	/	— 100	や 普 や 弱・や・弱 通 強	/	— 100	や 普 や 弱・や・弱 通 強	/	— 100
そ の 他	地盤の高低、地質、地勢等	普 通	/	優 ・ 普 ・ 劣 通	/		優 ・ 普 ・ 劣 通	/		優 ・ 普 ・ 劣 通	/		優 ・ 普 ・ 劣 通	/	
	そ の 他					— 100					— 100				— 100
				格 差 率		— 100	格 差 率		— 100	格 差 率		— 100	格 差 率		— 100



資料第 号		田地地域		個別的要因調査表及び算定表								近隣地域			
		畑地地域										類似地域			
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B		(No. ) C				(No. ) D					
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計	格差	計	格差	計	格差	計		
交通・接近条件	集 落 と の 接 近 性	( ) 普	( ) 通	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	農 道 の 状 態	幅員 ( ) m	普通	幅員 ( ) m		100	幅員 ( ) m		100	幅員 ( ) m		100		100	
自 然 的 条 件	日 照 の 良 否	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	土 壌 の 良 否	普通	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	保 水 の 良 否 (田地地域)	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	礫 の 多 少	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	か ん が い の 良 否 (田地地域)	普通	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	作 土 の 深 さ (畑地地域)	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	排 水 の 良 否	普通	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/			優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		
	水 害 の 危 険 性 (田地地域)	普通	/	優・普通・劣	/			優・普通・劣	/			優・普通・劣	/		
	そ の 他 の 災 害 の 危 険 性 (田地地域)	普通	/	優・普通・劣	/			優・普通・劣	/			優・普通・劣	/		
災 害 の 危 険 性 (畑地地域)	普通	/	優・普通・劣	/		100	優・普通・劣	/		100	優・普通・劣	/		100	

条件	細項目	標準地 A		(No. ) B		(No. ) C		(No. ) D				
		内訳	内訳	A→B		内訳	A→C		内訳	A→D		
				格差	計		格差	計		格差	計	
画面地条件	地積	( )アール	( )アール			( )アール			( )アール			
	形状 (田地地域)	長方形・正方形 やや不整形 不整形	長方形・正方形 やや不整形 不整形			長方形・正方形 やや不整形 不整形			長方形・正方形 やや不整形 不整形			
	傾斜の角度 (畑地地域)	( )度	( )度			( )度			( )度			
	障害物による障害度 (田地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣			
	形状不整及び障害物による 障害の程度 (畑地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣		100	優・普通・劣		100	優・普通・劣		100	
行政的条件	行政上の規制の程度											
	補助金、融資金等 による助成の程度				100			100			100	
その他	その他				100			100			100	
		格差率			100	格差率			100	格差率		100



資料第 号		都市近郊林地地域 林業本場林地地域				近隣地域					
		農村林地地域 山村奥地林地地域				類似地域					
		個別的要因調査表及び算定表									
		1 / 2									
条件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B		(No. ) C		(No. ) D			
		内 訳		内 訳		A → B		内 訳		A → C	
						格差	計			格差	
交通・接近条件	最寄駅への接近性	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km
	最寄集落への接近性	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km
	幅員等の構造	搬出地点の道路幅員 ( ) m	普通 ( ) m	搬出地点の道路幅員 ( ) m	普通 ( ) m	搬出地点の道路幅員 ( ) m	普通 ( ) m	搬出地点の道路幅員 ( ) m	普通 ( ) m	搬出地点の道路幅員 ( ) m	普通 ( ) m
	搬出地点までの距離	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m	( ) 普通 ( ) m
	搬出地点から最寄市場までの距離	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	100	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km	100	( ) 普通 まで ( ) km	( ) 普通 まで ( ) km
自然的条件	積雪	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	風	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	標高	( ) m 普通	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い
	方位 <small>スキ・ヒノキ・マツ・広葉樹</small>	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西	北・東・南・西
	傾斜	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	斜面の位置	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂
	斜面の型	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
土壌の良否	普通	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	100

条 件	細 項 目	標準地 A		(No. ) B		(No. ) C		(No. ) D			
		内 訳	内 訳	A → B		内 訳	A → C		内 訳	A → D	
				格差	計		格差	計		格差	計
宅条 地 化件	宅地化等の影響	普通	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100
行政 的 条 件	国立、国定、県立公園、保 安林、砂防指定地等の規制	普通	優・普・劣 通			優・普・劣 通			優・普・劣 通		
	その他の規制				100			100			100
その 他	その 他				100			100			100
				格 差 率		格 差 率		格 差 率		格 差 率	
				100		100		100		100	

資料第 号		標準住宅地域 混在住宅地域 農家集落地域				地域要因調査表及び算定表					
条件	細 項 目	標準地 (No. ) の存する地域 A	事例地 (No. ) の存する地域 B	事例地 (No. ) の存する地域 C	事例地 (No. ) の存する地域 D	算 定 表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m						
	舗 装	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	配 置	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	系 統 及 び 連 続 性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	最 寄 駅 へ の 接 近 性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	最寄駅から都心への接近性	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分						
	最寄商店街への接近性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	最寄商店街の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	幼稚園、小学校、公園、 病院、官公署等への接近性	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m		100		100		100
環 境 条 件	日照、温度、湿度、 風向、通風等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	眺望、景観、地勢、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	居住者の移動、増減、家族 構成等（農家集落地域）	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	居住者の近隣関係等の 社会的環境の良否	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						

条件	細項目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域	の存する地域	の存する地域	の存する地域	A → B		A → C		A → D	
		A	B	C	D	格差	計	格差	計	格差	計
環境条件	画地の標準的面積	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>						
	各画地の配置の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	土地の利用度	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺の利用状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	下水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	都市ガス等	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	変電所、ガスタンク、 汚水処理場、焼却場等	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大						
	洪水、地すべり、 高潮、崖くずれ等	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大						
	騒音、振動、大気汚染、 じんあい、悪臭等		小・やや・大	小・やや・大	小・やや・大		100		100		100
行政的條件	用途地域及び その他の地域、地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	将来の動向	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	その他						100		100		100
格 差 率						100	100	100	100	100	100

資料第 号		普通商業地域 近隣商業地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No. ) の存する地域 A	事例地 (No. ) の存する地域 B	事例地 (No. ) の存する地域 C	事例地 (No. ) の存する地域 D	算 定 表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m						
	舗 装	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	歩 道	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m						
	勾 配	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣						
	系 統 及 び 連 続 性	優・やや普通・やや劣・劣	優・やや普通・やや劣・劣	優・やや普通・やや劣・劣	優・やや普通・やや劣・劣						
	街 区 の 整 然 性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	街 区 の 施 設 の 状 態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	最 寄 駅 の 乗 降 客 の 数		多・やや多・ほぼ同・やや少・少	多・やや多・ほぼ同・やや少・少	多・やや多・ほぼ同・やや少・少						
	最 寄 駅 へ の 接 近 性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	官 公 署 と の 接 近 性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	駐 車 場 の 整 備 の 状 態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	交 通 規 制 の 状 態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100

条件	細項目	標準地 (No. ) の存する地域				事例地 (No. ) の存する地域				事例地 (No. ) の存する地域				算定表			
		A		B		C		D		A → B		A → C		A → D			
		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		格差	計	格差	計	格差	計		
環	デパート、大型店の数、延面積	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	全国的規模の店舗事務所の数、延面積	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	娯楽施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
	不適合な施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
	その他の客等を誘引する施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
境	背後地の人口の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	背後地の範囲	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	顧客の購買力等	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	店舗の協業化の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
条	高度利用の状態	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階	平均階層 ( ) 階									
	顧客の通行量	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	店舗の連たん性	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %	店舗の連たん度 ( ) %									
	営業時間の長短	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間									
	犯罪の発生等の状態	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣									
件	地質、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100			

条件	細項目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
行政的 条件	容積制限による規制	容積率 ( ) % や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	容積率 ( ) % や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	容積率 ( ) % や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	容積率 ( ) % や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣						
	高さ制限による規制	( ) 地域 ( ) 地区等 ( ) m	( ) 地域 ( ) 地区等 ( ) m	( ) 地域 ( ) 地区等 ( ) m	( ) 地域 ( ) 地区等 ( ) m						
	防火地域等の 指定に伴う制限	( ) 地域	( ) 地域	( ) 地域	( ) 地域						
	その他の地域、 地区による規制	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	将来の動向	や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ や・劣 優 通 劣						
	その他						100		100		100
						格 差 率	100	100	100		

資料第 号		郊外路線商業地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m						
	歩 道	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m	両側・片側・未設置 幅員 ( ) m						
	勾 配	普 や や 劣 通 劣 劣	普 や や 劣 通 劣 劣	普 や や 劣 通 劣 劣	普 や や 劣 通 劣 劣						
	構 造	優 普 劣 通	優 普 劣 通	優 普 劣 通	優 普 劣 通						
	系 統 及 び 連 続 性	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	最 寄 駅 へ の 接 近 性	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣						
	都 市 中 心 部 へ の 接 近 性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km						
	公 共 利 便 施 設 へ の 接 近 性	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣						
	主 要 幹 線 道 路 等 と の 接 近 性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km		100		100		100



条件	細項目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域	の存する地域	の存する地域	の存する地域	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
環 境 条 件	交 通 量	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通						
	店 舗 の 種 類	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通						
	店 舗 等 の 連 た ん 性	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通						
	大 型 店 等 の 有 無 、 進 出 の 程 度	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通						
	営 業 時 間 の 長 短	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間	( ) 時間						
	そ の 他 の 客 を 誘 引 す る 施 設 の 有 無 、 状 態	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣						
	背 後 地 の 状 態	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣						
	顧 客 の 購 買 力 等	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣		100		100		100
行 政 的 条 件	地 域 、 地 区 の 規 制	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等						
	そ の 他						100		100		100
そ の 他	将 来 の 動 向	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通	や・普・や・劣 優・や・通						
	そ の 他						100		100		100
						格 差 率	100	100	100		

資料第 号		中小工場地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m	街路幅員 ( ) m						
	舗 装	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣						
	配 置	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通						
	系 統 及 び 連 続 性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	都 心 へ の 接 近 性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km						
	空 港 と の 接 近 性	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通						
	高 速 道 路 I . C 及 び 幹 線 道 路 へ の 接 近 性	I . C ( ) km 国 道 ( ) km	I . C ( ) km 国 道 ( ) km	I . C ( ) km 国 道 ( ) km	I . C ( ) km 国 道 ( ) km						
	主 要 交 通 機 関 と の 接 近 性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	関 連 産 業 と の 関 係 位 置	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣		100		100		100

条件	細項目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域	の存する地域	の存する地域	の存する地域	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
環境条件	動力資源	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	工業用水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	工場排水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	水質の汚濁、大気汚染等	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣						
	地盤、地質等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100
行政的條件	助成	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	規制	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等	( ) 地域 ( ) 地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	工場進出の動向	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣	優・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・普通・ <small>や</small> ・ <small>や</small> ・劣						
	その他						100		100		100
						格 差 率	100	100	100		

資料第 号		宅地見込地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	最寄駅の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	最寄駅から都心への接近性	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分	( ) まで ( ) 分						
	最寄商店街への接近性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	最寄商店街の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	幼稚園、小学校、公園、病院、官公署等への接近性	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m	平均距離 ( ) m						
	周辺幹線街路への接近性及び周辺街路の状態	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m		100		100		100
環境条件	日照、温度、湿度、風向、通風等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	眺望、景観、地勢、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上下水道、ガス、電気等の引込の難易	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺既存住宅地域等の性格、規模等	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	市街化進行の程度	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						

条件	細 項 目	標準地 (No. ) の存する地域 A				事例地 (No. ) の存する地域 B				事例地 (No. ) の存する地域 C				事例地 (No. ) の存する地域 D				算 定 表					
		内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				A → B		A → C		A → D	
		格差		計		格差		計		格差		計		格差		計		格差		計			
環 境 条 件	都市の人口、財政、 社会福祉、文化教育施設等	優・や・ほ・や・劣 優・優 同 劣				優・や・ほ・や・劣 優・優 同 劣				優・や・ほ・や・劣 優・優 同 劣													
	変電所、ガスタンク、 汚水処理場、焼却場等	無・小・や 大				無・小・や 大				無・小・や 大													
	洪水、地すべり、 高潮、崖くずれ等	無・小・や 大				無・小・や 大				無・小・や 大													
	騒音、振動、大気汚染、 じんあい、悪臭等	や・小 ほ・同 や・大				や・小 ほ・同 や・大				や・小 ほ・同 や・大				100		100		100					
宅地造成条件	造成の難易及び必要の程度	易・や・普・や・難 易 通 難				易・や・普・や・難 易 通 難				易・や・普・や・難 易 通 難													
	宅地としての有効利用度	高・や・普・や・低 高 通 低				高・や・普・や・低 高 通 低				高・や・普・や・低 高 通 低				100		100		100					
行政的 条件	用途地域及び その他の地域、地区等	( ) 地域 ( ) 地区等				( ) 地域 ( ) 地区等				( ) 地域 ( ) 地区等													
	その他の規制													100		100		100					
その他	そ の 他													100		100		100					
											格 差 率			100		100		100					

資料第 号		地域要因調査表及び算定表									
		田地地域				畑地地域					
条件	細 項 目	標準地 (No. ) の存する地域 A	事例地 (No. ) の存する地域 B	事例地 (No. ) の存する地域 C	事例地 (No. ) の存する地域 D	算 定 表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	集 落 と の 接 近 性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	出荷的集荷地との接近性	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m	( ) まで ( ) m						
	農 道 の 状 態	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣		100		100		100
自然的条件	傾 斜 の 方 向	3°未満の平坦地 ( ) 向	3°未満の平坦地 ( ) 向	3°未満の平坦地 ( ) 向	3°未満の平坦地 ( ) 向						
	傾 斜 の 角 度	( ) 度	( ) 度	( ) 度	( ) 度						
	土 壌 の 良 否	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣						
	かんがいの良否 (田地地域)	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣						
	排水の良否	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣	優・ <u>や</u> ・普・ <u>や</u> ・劣 優 通 劣						
	水 害 の 危 険 性 (田地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣						
	その他の災害の危険性 (田地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣						
行政的条件	災害の危険性 (畑地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣		100		100		100
	行政上の規制の程度										
その他	補助金、融資金等の助成の程度						100		100		100
	そ の 他						100		100		100
						格 差 率	100	100	100		

都市近郊林地地域 林業本場林地地域

農村林地地域 山村奥地林地地域

### 地域要因調査表及び算定表

条件	細項目	標準地 (No. ) の存する地域 A	事例地 (No. ) の存する地域 B	事例地 (No. ) の存する地域 C	事例地 (No. ) の存する地域 D	算定表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km						
	最寄集落への接近性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km						
	林道等の配置、構造等の状態	幅員 ( ) m	幅員 ( ) m	幅員 ( ) m	幅員 ( ) m						
	最寄市場への接近性	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km	( ) まで ( ) km		100		100		100
自然的条件	日照、気温	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	降雨量、霧	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	積雪	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	風	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	標高	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い	( ) m 高い・低い						
	傾斜	標準的な傾斜角度 ( ) 度	標準的な傾斜角度 ( ) 度	標準的な傾斜角度 ( ) 度	標準的な傾斜角度 ( ) 度						
	斜面の型	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	土壌の良否	優・ <small>やや</small> 優・普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 優・普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 優・普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 優・普通・ <small>やや</small> 劣		100		100		100

条件	細項目	標準地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	事例地 (No. )	算 定 表									
		の存する地域 A		の存する地域 B		の存する地域 C		の存する地域 D		A → B		A → C		A → D	
		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		格差	計	格差	計	格差	計
宅条 地 化 件	宅 地 化 等 の 影 響	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣										
行 政 的 条 件	行 政 上 の 助 成														
	国立、国定、県立公園、保 安林、砂防指定地等の規制	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣										
	そ の 他 の 規 制														
そ の 他	そ の 他														
						格 差 率									
								100		100		100		100	



標準地及び取引事例地等調査表

標準地 番号	標準地等	所在地	土地所有者等	公簿面		現況		取引時点	取引価格	時点 修正	事情 補正	建付減価 補正	補正後の 取引価格
				地目	地積	地目	地積						
No.	標準地												
	事例地 (No. )										100	100	
										100			
	事例地 (No. )												
	事例地 (No. )												
	事例地 (No. )												

(備考) 事例地の土地所有者欄は上段に売主、下段に買主の氏名を記載すること。

時点修正率及び事情補正率算定表

事例地 番号	取引 時点	価格 時点	時点修正 (土地評価事務処理細則第7条 号による)		事情補正	
			計算式等	修正率	事情	補正率
No.						
No.						
No.						
No.						

標準地の見取図

(標準地が起業地内に存するところは、実測平面図に表示する。)

標準地評価調書 (収益還元法)

(宅地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	所在及び地番	建物及びその敷地			d 建物に帰 属する純 収益	e 土地に帰 属する純 収益 (c-d)	f 敷地面積	g 土地の還 元利回り	h 標準化 補正	i 地域格差	算定価格 (e÷f÷g ×h×i)	収益価格
			a 総収益	b 総費用	c 純収益 (a-b)								
No.	No.												

収入及び支出の内訳

a 収 入			b 支 出		
種 別	金 額	計 算 式 等	種 別	金 額	計 算 式 等
賃料収入			減価償却費		
敷地等運用益			維持修繕費		
その他			管 理 費		
計			損 害 保 険 料		
			公 租 公 課		
			空室等による損失相当額		
			貸し倒れ準備費		
			計		

## 標準地評価調書 (原価法)

(宅地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	所在及び地番	a 素地価格					b 造成工事 費等	算定価格 (a + b)	積算価格
			事例価格	事情補正	時点修正	標準化補正	地域格差			
No.	No.									

b 造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要 (計算式等)
計					
m <sup>2</sup> 当たり					

- (備考)
- 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。
  - 2 図面、数量計算書を添付すること。

様式第38号 (A-4判)

# 標準地評価調書 (原価法)

(最近造成された一団地の宅地)

標準地番号	a 素地取得価額	b 造成工事費及び 付帯費用	c 合計額 (a + b)	d 有効宅地面積	積算価格 (c ÷ d)	摘要
No.						m <sup>2</sup> 当たり

b 造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要 (計算式等)
計					
m <sup>2</sup> 当たり					

- (備考) 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。  
2 図面、数量計算書を添付すること。

## 標準地評価調書 (原価法)

(宅地見込地地域内の土地)

標準地番号	転換後の更地価格			造成工事費等の後価格			付 帯 費 用				j	k	p	積算価格	備 考
	a 転換後の 更地価格	b 有効宅 地化率	d 算定価格 (a×b)	e 造成工 事費等	f 投下資本 収 益 率 1+nc	g 算定価格 (e×f)	a 転換後の 更地価格	b 有効宅 地化率	h 付 帯 費 用 割 合	i 算定価格 (a×b×h)	造成原価 修正 m (d·g·i)	前価係数 1+n'c	熟 成 度 (1+r) <sup>m</sup>		
No.															n = c = n' = r = m =

b 造成工事費及び付帯費用

種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要 ( 計 算 式 等 )
計					
m <sup>2</sup> 当たり					

- (備考) 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。  
 2 図面、数量計算書を添付すること。

## 標準地評価調書 (収益還元法)

(農地地域内の土地)

標準地番号	a 粗収入	b 農業経営費	c 純収益 (a - b)	d 還元利回り	収益価格 (c ÷ d)	摘要
No.					円	1,000 m <sup>2</sup> 当たり

収入及び支出の内訳

a 収入						b 支出					
種別	単位	数量	単価	金額	摘要	種別	単位	数量	単価	金額	摘要
						種苗費					
						肥料費					
						諸材料費					
副産物価格						水利費					
						防除費					
計						建物費					
(その他参考となる事項)						農機具費					
						畜力費					
						雇用労働費					
						自家労働費					
						賃料料金					
						公租公課、その他					
						計					

## 標準地評価調書 (収益還元法)

(林地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	a 主伐収入	b 間伐収入の 後価合計	c 造林費の 後価合計	d 差引額 (a + b - c)	e 収益還元率 $(1 + r)^n - 1$	f 管理資本費	収益価格 (d ÷ e) - f	備 考

1 主伐収入額(a)

2 間伐収入後価合計(b)

3 造林費後価合計額(c)

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘 要
計				

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘 要
計				

4 その他参考となる事項

標準地評価調書 <span style="float: right;">(〇〇積算価格)</span>					
標準地番号	基礎となる価格 (A)	造成費 (B)	(A) ± (B)	試算価格	摘 要
					m <sup>2</sup> 当たり
1 基礎となる価格					
事例地価格	比 準 率	基礎となる価格		摘 要	
2 造 成 費					
種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
計					
m <sup>2</sup> 当たり					

- (備考) 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。  
 2 図面、数量計算書を添付すること。



# 賃貸事例調査表

種 別	事例地番号
(土地・土地建物)	No.

貸主 氏名又は名称			
借主 氏名又は名称			
契 約 年 月		年 月	
賃 貸 料		円	
一時金の有無及び額		有 ( 円 ) ・ 無	
土 地	種別 (細分)	建 物	種 別
	所 在 地		建 面 積 m <sup>2</sup>
	面 積 m <sup>2</sup>		延 面 積 m <sup>2</sup>
	公 租 公 課 円		建 築 年 月 年 月
	維 持 費 円		耐 用 年 数 年
	管 理 費 円		再 調 達 原 価 円
摘 要		公 租 公 課 円	
		維 持 費 円	
		管 理 費 円	
		火 災 保 険 料 円	
		空 室 損 料 円	
		貸 倒 れ 準 備 費 円	
		減 価 償 却 費 円	

# 標準地画地図

標準地 番号		近隣地域 類似地域 の別		縮尺	
標準地の 所在・地番					

(備考) 類似地域の標準地の標準地番号は、事例地番号に対応する番号を記入すること。  
(例 事3-標)

# 取引事例地画地図

事例地 番 号		同一状況 地域の区分		縮 尺	
事例地の 所在・地番					

取 得 地 比 準 調 書（案）

平成 年 月 日

受注者名

## 比 準 地 評 価 調 書

字	地 番	土 地 の 別 種 別	標 準 地 格 評 価 V	個 別 率 補 正 E	試算価格 V × E	査定価格

(備考) 1 査定価額については、調査職員の指示により記入すること。  
2 個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

残地補償金算定調書（案）

平成 年 月 日

受注者名

## 残 地 補 償 金 算 定 表

所有者名	字	地番	地目	元 地		残 地						残地の評価格 (残地の売却損を 考慮する場合を含 む。) ${A \times D \times (1 - H)}$	残地補償単価  (C - J)	残地補償額  (K × I)	
				標準地 評価格	従前の 画地の 格差率  標準地 の格差 率	元 地 の 評 価 格  (A × B)	残 地 の 格 差 率  標準地の 格 差 率	残 地 売 却 損 率							面積 (㎡)
								標準地の 画地条件 に関する 格差率	残 地 の 画地条件 に関する 格差率	画地条件に 関する 標準地と残地 の格差率  $\frac{1 - F}{E}$	売 却 損 率				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K					
				円/㎡	—	円/㎡	—	%	%	%	%		円/㎡	円/㎡	円
					—		—								
					—		—								
					—		—								
					—		—								
					—		—								

- (備考)
- 1 従前の画地について、土地価格の調整を行った場合においては、当該調整前の画地の格差率によるものとする。
  - 2 残地の格差率の算出に当たっては、画地条件（高低差を除く。）以外の条件については変化がないものとして取扱うものとする。
  - 3 売却損率表の適用については、調査職員の指示による。
  - 4 端数の処理は「元地の評価格 (C)」及び「残地の評価格 (J)」の欄において行うものとし、この場合の処理方法は調査職員の指示による。
  - 5 残地に係る個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

調 整 価 格 調 書（案）

平成 年 月 日

受注者名



標準地の評価額から評価した土地の価格の調整表

標準地 番 号	用途的地域 の 種 別	土地の種別	調 整 前 の 各 画 地 の 価 額 の 総 額	調 整 後 の 各 画 地 の 価 額 の 総 額	備 考

（備考）同一状況地域ごとに調整後の各画地の評価額の総額が調整前の各画地の評価額の総額を超えないものとする。

## 標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表

[箇所名 \_\_\_\_\_]

土地の 種別	地番	地積 (取得地) A	標準地 評価格 B	標準地 格差率 C	比準地 格差率 D	調整前 の単価 E=B(D/C)	調整前の 画地の価額 A×E	等級	調整後 の単価 F	調整後の 画地の価額 A×F
計										

(備考) 1 等級及び調整後の単価は、調査職員の指示により記入すること。  
 2 取得等級を表示した画地調査図を添付すること。

# 建 物 等 配 置 図

建物等の所在					建物等の所有者			
						敷地面積		
						用途地域		
						建ぺい率		
						容積率		
						建築年月		
						構造概要		
						一階床面積		
						二階床面積		
						建物延床面積		
						建築面積		
縮	尺	/	作製年月日	年	月	日	作製者	

様式第54号（A-4判又はA-3判）

## 建 物 調 査 図

土地所有者	建物所有者	借家人又は借間人	建物番号	枚 数	摘 要	調査年月日	調 査 者
				全 葉の内			

## 木造建物調査表

所在地					建物番号		
建物所有者				電話 番号	調査年月日	年 月 日	
法人代表者					受注者		
所有者住所					調査者		
構造用途					建築年月 [確認資料]	年 月	
床面積	1階床面積 m <sup>2</sup>	2階床面積 m <sup>2</sup>	中2階床面積 m <sup>2</sup>		延床面積 m <sup>2</sup>	[ ]	
						経過年数	

## 建物部分別調査表

仮設

外壁面数			シート張要否		
------	--	--	--------	--	--

基礎

布基礎	コード	用途	全体面積 (m <sup>2</sup> )	用途毎面積 (m <sup>2</sup> )	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号	立上加算	基礎率	布基礎長 (m)
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎 立ち上がり部分)	コード	仕上げ			施工延長 (m)			地上高 (m)		
束石	コード	用途	種類	1階床面積又は施工面積 (m <sup>2</sup> )		基礎率		数量 (個)		
べた基礎	コード	底盤面積 (m <sup>2</sup> )								
べた基礎 立ち上がり部分	コード	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号		立上加算 (m)	基礎率		基礎長 (m)	
独立基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地上高 (m)		略記号		数量		
玉石基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地上高 (m)		略記号		数量		
土間コンクリート	コード	略記号				施工面積 (m <sup>2</sup> )				
防湿コンクリート	コード	略記号				施工面積 (m <sup>2</sup> )				

軸 部

階層 及び 用途	-----		柱径 (mm)	-----		柱長 (m)	-----	
	-----			-----			-----	
	-----			-----			-----	
柱の 材種		等級		分布タイプ		労務費 区分		

屋 根

コード	屋根形状	仕上材種	施工面積 (㎡)

外 壁

面	階	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)
		コード	名 称	壁長 (m)	壁高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No.	建具記号	数量	控除面積 (㎡)	
軒天井、その他の外壁												
部位	コード	名 称	計算式 [A]				開口部等の計算式 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)	
外壁仕上げ別施工面積集計表												
コード	名 称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)		

内 壁

室名	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)
	コード	名 称	壁長 (m)	壁高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No.	建具記号	数量	控除面積 (㎡)	
内壁仕上げ別施工面積集計表											
コード	名 称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)	

床・天井

室名	床面積計算書						天井面積計算書					
	コード	名称	横幅 (m)	縦幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)	コード	名称	横幅 (m)	縦幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)
床仕上げ別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡・帖)			施工面積合計 (㎡・帖)			
天井仕上げ別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)			施工面積合計 (㎡)			

金属製・木製建具

コード	建具No.	建具記号	名称	材質	雨戸	鏡板	面格子	内法寸法		単位面積 (㎡)	大きさ区分	数量
								H (m)	W (m)			
金属製建具集計表												
I [1.00 ㎡未満]						II [1.00 ㎡以上]						
種類	コード	数量	備考			コード	数量	備考				
木製建具集計表												
区分	I [W0.68 m以上× H1.80 m程度]			II [W0.68 m以上× H1.36 m程度]			III [II以下]					
種類	コード	枚	コード	枚	コード	枚						

造 作

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

樋

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

電 灯 設 備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

ガ ス 設 備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

給水・給湯設備

水栓工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内配管工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物外配管工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量



排水設備

	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内排水設備工事				
建物外排水設備工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

衛生設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

厨房設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

その他の設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

建物付随工作物

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

注1：部分別調査結果記入欄は、必要に応じて増減できるものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「建築年月」及び「経過年数」欄については築年次の異なる部分毎に記載することとし、あわせて築年次の異なる部分毎の床面積についても記載するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることが出来るものとする。

## 木造建物補正率関係調査表

建物所有者				建物番号			枚数	全 2 葉の内 1		
建物構造及び用途						調査者			検証者	
基本的調査項目	軸	1 柱 径	15 cm角以上の柱本数		本		補 正 率			
			総 本 数		本		%			
			比 率		%					
		2 柱の取替	総 本 数		本		取替率	%		
			取 替 本 数		本		補 正 率			
			取 替 時 期				%			
		3 土 台	1 階 面 積		m <sup>2</sup>		取替率	%		
			取 替 面 積		m <sup>2</sup>		補 正 率			
			取 替 時 期				%			
	屋 根 補 修	総 面 積		m <sup>2</sup>		葺替率	%			
		葺 替 面 積		m <sup>2</sup>		補 正 率				
		葺 替 時 期				%				
	壁	5 内 壁	総 面 積		m <sup>2</sup>		張替率	%		
			張 替 面 積		m <sup>2</sup>		補 正 率			
			張 替 時 期				%			
		6 外 壁	総 面 積		m <sup>2</sup>		張替率	%		
			張 替 面 積		m <sup>2</sup>		補 正 率			
			張 替 時 期				%			
その他の調査項目	7 その他の補正項目	(1) 土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物	実 施 状 況	① 1 回のみ土台の防腐、白蟻消毒を全面施行				補 正 率		
				② 2 回目以降、土台の防腐又は白蟻消毒を全面施行						
			③ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を部分的施行				%			
			④ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を全面施行							
			実 施 時 期							
			実 施 状 況	① 軒先の一方だけ補修				補 正 率		
				② 鼻かくし又は破風板のいずれかの補修						
			③ 鼻かくしと破風板の両方とも補修				%			
			実 施 時 期							

# 木造建物補正率関係調査表

建物所有者		建物番号		枚数	全 2 葉の内 2		
その他 の 他 の 調 査 項 目	7	(3) 建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物	床	cm		補正率	
		%					
	7	(4) 出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物	実施状況  実施時期	① 玄関のみ又は雨戸のみ取替え ② 玄関と雨戸又は窓のみ取替え ③ 玄関又は雨戸と窓取替え ④ 全部取替え		補正率	
				%			
	7	(5) 浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている建物	実施状況  実施時期	① 床タイルのみ補修 ② 壁のみ補修 ③ 床タイルと壁の補修 ④ 浴槽の取替え		補正率	
				%			
	7	(6) 建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物	現地状況  東方向・南方向・東南方向	建物、その他障害物が比較的少ない方向		補正率	
				%			
	7	(7) 建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物	現地状況  m <sup>2</sup>	当該敷地の面積 A	建物の敷地の面積 B	$\frac{A - B}{A}$	補正率
				%			
補正率合計		%					
備考							

## 木造建物建築直接工事費計算書

所在地					建物番号		
建物所有者				電話番号	算定年月日	年 月 日	
法人代表者					耐用年数	年	
所有者住所							
構造用途							
建物面積	1階床面積	2階床面積	中2階床面積		延床面積		
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
直接工事費 計							
工種	計 算 内 訳					直接工事費	
仮設工事費						小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	仮設工事面積	金額	
基礎工事費						小計	
布基礎						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎長計	金額	
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎立ち上がり部分)						計	/
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工延長	金額	
束石						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	束石数量	金額	
べた基礎						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	底盤施工面積	金額	

出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	立上数量	金額
独立基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	独立基礎数	金額
玉石基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	玉石数量	金額
土間コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
防湿コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
軸部工事費					小計	
軸部木材費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	木材材積量	金額
労務費（大工手間等）					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
屋根工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
外壁工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額

内壁工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
床工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
天井工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
開口部工事費					小計	
金属製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
木製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

造作工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
樋工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
塗装工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
建築設備工事費					小計	
電灯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
ガス設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
給水・給湯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

排水設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
衛生設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
厨房設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
その他設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
建物附随工作物工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注1：算出表を使用するにあたっては、直接工事費を算定する項目のみを表示できるものとし、各工事費の項目は必要に応じて追加するものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「耐用年数」欄については、築年数が異なる部分毎に記載すること。  
なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。



## 曳家純工事費算定表

建物所有者		建物番号		枚数	全2葉の内1
構造及び用途					
移動工事費		その他工事費			
補修工事費		仮設工事費			
基礎新設工事費		計			

### 内 訳

工事種別	種 別	基 本 額 (A)	補正率 (B)	
移動工事	基本工事費		1.0	
	補正種別		補正率	摘 要
	曳 距 離 補 正 (C)			
	方 向 転 換 補 正 (D)			
	回 転 ・ 高 低 差 補 正 (E)			
	障 害 補 正 (F)			
	基本額 (A)	補正率 (G) (B)+(C)+(D)+(E)+ (F)	補償面積 (H)	移動工事費 (A) × (G) × (H)

工事種別	推定再建築純工事費 (A)	補 修 率 (B)	補修工事費 (A) × (B)
補修工事		0.03	
	計		

(備考) 推定再建築純工事費 (A) には、建築設備及び建物付随工作物を含めない額とする。

建物所有者		建物番号		枚数	全2葉の内2
工事種別	種別	単位	数量	単価	金額
基礎新設工事	基礎工事費				
		計			
	重加 複算 基礎額				
		計			
	合計				

工事種別	種別	単位	数量	単価	金額
その他工事					
	計				

工事種別	推定再建築純工事費の仮設費 (A)	率 (B)	金額 (A) × (B)
仮設工事		0.5	
	計		

## 木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
① 上屋解体工事費					①計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-1 基礎撤去費 (布基礎)					②計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-2 基礎撤去費 (束石)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-3 基礎撤去費 (べた基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			㎡			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②-4 基礎撤去費 (独立基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-5 基礎撤去費 (土間コンクリート)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③ 建築設備等解体工事費					③計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

# 工事内訳明細書総括表

平成 年 月 日

殿

受注者住所 \_\_\_\_\_

受注者名及び代表者名 \_\_\_\_\_

別紙のとおり積算いたしました。

¥ \_\_\_\_\_

建物等の所有者		備 考
所在地		
構造用途		
規模		
工法		

積算概要
------

(注) 内容  
単価について  
発生材について  
設計の有効期間  
解体の方法  
その他積算についての概要



様式第62号 (A-4判)

種目内訳書・中科目内訳書

名 称	数 量	単 位	金 額	合 計	備 考

様式第 6 3 号

細目内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

## 不可視部分調査表

		調査者	印	年月日	
建物所有者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏名又は 法人・代表者名				
建物番号	調査対象建物・構造用途	不可視部分の名称			
既存図による調査	<input type="checkbox"/> 有 (入手先 ( ) ) 種類名称 <input type="checkbox"/> 建築確認申請通知書の設計図 <input type="checkbox"/> 請負契約書の添付設計図 <input type="checkbox"/> 完成時の竣工図 <input type="checkbox"/> その他の図面等 ( ) ①既存図と調査物件との相違の有無 <input type="checkbox"/> 有 (内容 ) <input type="checkbox"/> 無 ②既存図と既存設計書 ( <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ) との相違の有無 <input type="checkbox"/> 有 (内容 ) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 無 (聞き取り調査必要)				
聞き取り調査の必要性	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否 (理由 )				
聞き取り調査	聞き取り先 (所有者 ( ) ) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 聞き取り結果 ( ) 聞き取り先 (設計者 ( ) (TEL ( ) ) ) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 聞き取り結果 ( ) 聞き取り先 (施工者 ( ) (TEL ( ) ) ) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 聞き取り結果 ( )				
その他の調査	調査先 ( ) (TEL ( ) ) 調査方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 調査結果 ( )				
不可視部分の確認結果					一級建築士 印

注1 「その他の調査」とは、例えば基礎杭における起業者による地質調査等の確認をいう。  
 注2 聞き取り調査等の聞き取り先が法人等の場合は、可能な限り担当者の氏名を記載すること。  
 注3 工作物の不可視部分調査表を作成する場合は、様式中「建物所有者」を「物件所有者」に読み替え、「調査対象建物・構造用途」については、工作物の種類とする。なお、井戸の不可視部分の確認結果は、公共用地取得実務経験者に替えることができる。



## 法令適合性調査表

現 況 調 査							
所 在 地					建物番号		
建 物 所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏 名 又 は 名 称	-----		
土 地 所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏 名 又 は 名 称	-----		
項 目		調 査 時			建築時又は大規模な増改築時		
		適	否	要検討	適	否	要検討
法 令 等 名							
建築基準法第35条 (特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準)							
建築基準法第61条 (防火地域内の建築物)							
建築基準法第62条 (準防火地域内の建築物)							
-----							
-----							
法令の規定に基づく施設の改善の概要							

注 「法令の規定に基づく施設の改善の概要」欄には、法令名及び条項並びに改善の概要を記載する。



建物移転料算定表[再築工法]

所有者の氏名又は名称		整理番号	
------------	--	------	--

区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築面積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(5)		年	年	年		
	経過年数	(6)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)				
		共通仮設費率	(8)	木造:3%、非木造:(7)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(9)	(7)×(8)				100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(7)+(9)				
		諸経費率	(11)	(10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(12)	(10)×(11)+[資力確保費用]				100円未満切り捨て
	解 体	建築工事費(推定再建築費)	(13)	(10)+(12)+[加算額]				
		直接工事費	(14)	工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費率	(15)	木造:3%、非木造:(14)に対応する率(解体直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(16)	(14)×(15) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要				100円未満切り捨て
		純工事費	(17)	(14)+(16)				
		廃材運搬費	(18)					
		小 計	(19)	(17)+(18)				
諸経費率		(20)	(10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%		
補 償 額	同種同等	諸経費	(21)	(19)×(20)			100円未満切り捨て	
		廃材処分費	(22)					
		取りこわし工事費	(23)	(19)+(21)+(22)+[加算額]				
		建築工事費(推定再建築費)	(24)	(13)				
		再 築 補 償 率	(25)					
		現在価額+運用益損失額	(26)	(24)×(25)				1円未満切り捨て
	照 応 建 物	取りこわし工事費	(27)	(23)				
		法令改善費運用益損失額	(28)	別紙算出表のとおり				
		小 計	(29)	(26)+(27)+(28)+[加算額]				
		消費税等相当額	(30)	(29)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
発生材価額		(31)						
補 償 額		(32)	(29)+(30)-(31)					
建築工事費(推定再建築費)		(33)	(13)従前建物の推定再建築費					
再 築 補 償 率		(34)						
現在価額+運用益損失額		(35)	(33)×(34)				1円未満切り捨て	
現 価 率		(36)						
従前建物の現在価額	(37)	(33)×(36)				1円未満切り捨て		
照応建物の建築工事費(推定再建築費)	(38)							
推定再建築費等の差額	(39)	(38)-(13)(マイナスとなる場合備考参照)						
取りこわし工事費	(40)	(23)						
法令改善費運用益損失額	(41)	別紙算出表のとおり						
小 計	(42)							
消費税等相当額	(43)	(42)×消費税等の税率				1円未満切り捨て		
発生材価額	(44)							
補 償 額	(45)	(42)+(43)-(44)						

※1 (12)の算定式欄の資力確保費用については、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)に規定する資力確保のための保険料等相当額を計上するものとする。

※2 (13)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(23)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※3 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(25)及び(26)(又は(35)及び(36))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※4 (39)がマイナスの場合、(37)>(38)のときは(38)を、(37)<(38)のときには(37)+(38)-(37)×{1-1/(1+r)n}を+(43)及び(44)欄中の(35)+(39)の額とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

照応建物の推定建築費算出表

[ 照 応 ]

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
照 応 建 物 の 直 接 工 事 費 ( 建 築 )	A			
照 応 建 物 の 共 通 仮 設 費 率 B ( 木 造 : 3%、非 木 造 : A に 対 応 す る 率 ( 移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額 ) )				
照 応 建 物 の 共 通 仮 設 費	$A \times B = C$			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 純 工 事 費	$A + C = D$			
照 応 建 物 の 諸 経 費 率 E ( D に 対 応 す る 率 ( (10) 及 び (19) を 含 む 一 発 注 単 位 ) )				
照 応 建 物 の 諸 経 費	$D \times E + [ \text{資 力 確 保 費 用} ] = F$			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費	$D + F + [ \text{加 算 額} ] = (38)$			

法令改善費相当額の運用益損失額算出表

[ 同 種 同 等 ]

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
推 定 再 建 築 費	(13)			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費 ( 建 築 )	G			
共 通 仮 設 費 率 H ( 木 造 : 3%、非 木 造 : G に 対 応 す る 率 ( 移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額 ) )				
共 通 仮 設 費	$G \times H = I$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費	$G + I = J$			
諸 経 費 率 K ( J に 対 応 す る 率 ( (10) 及 び (19) を 含 む 一 発 注 単 位 ) )				
諸 経 費	$J \times K + [ \text{資 力 確 保 費 用} ] = L$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 費	$J + L + [ \text{加 算 額} ] = M$			
法 令 改 善 費 相 当 額	$M - (13) = N$			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額 $N \times \{ 1 - 1 / ( 1 + r ) ^ n \} = (28)$ r : 年 利 率    n : 従 前 の 建 物 の 残 耐 用 年 数				

[照 応]

	建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名			
推 定 再 建 築 費 (13)			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費 (38)			
推 定 再 建 築 費 等 の 差 額 (38) - (13) = (39)			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費 O			
共 通 仮 設 費 率 P (木造：3%、非木造：O に 対 応 す る 率 ( 移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額 ) )			
共 通 仮 設 費 O × P = Q			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費 O + Q = R			
諸 経 費 率 S ( R に 対 応 す る 率 ( (10) 及 び (19) を 含 む 一 発 注 単 位 ) )			
諸 経 費 R × S + [ 資 力 確 保 費 用 ] = T			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 費 R + T + [ 加 算 額 ] = U			
法 令 改 善 費 相 当 額 U - { (13) + (39) } = V			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額 $V \times \left\{ 1 - \frac{1}{(1+r)^n} \right\} = (41)$ r : 年 利 率    n : 従 前 の 建 物 の 残 耐 用 年 数			

注1：表中の資力確保費用については、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に規定する資力確保のための保険料等相当額を計上するものとする。

注2：表中の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

注3：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、「法令改善費相当額」については1棟全体の法令改善費相当額を算出した上で築年次の異なる部分毎に面積按分により算出し、築年次の異なる部分毎に「法令改善費相当額の運用益損失額」を算出するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

### 廃材運搬費・処分費認定表

建物所有者	
-------	--

組成組	処分場名	運搬費	運搬費計 ①	処分費	処分費計 ②	

建物番号	延床面積 ③	延床面積合計 ④	運搬費 ①×③／④	処分費 ②×③／④



# 木 造 建 物 廃 材 量 算 出 表

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組成組	標準排出量 ( $m^3$ )	用途	延面積 ( $m^2$ )	一階床面積 ( $m^2$ )	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 ( $m^3$ )
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組 成 組	標準排出量 ( $m^3$ )	用 途	延面積 ( $m^2$ )	一階床面積 ( $m^2$ )	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 ( $m^3$ )
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	



### 非木造建物廃材量算出表

建物所有者	
建物番号	

建物構造	
用途	
延床面積	m <sup>2</sup>
一階床面積	m <sup>2</sup>
支障一階床面積	m <sup>2</sup>

組成組	標準排出量 ① (m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	延床面積 ② (m <sup>2</sup> )	統計数量値 ③	組成率 ④	廃材量 ⑤=①×②or③×④ (m <sup>3</sup> )	起業地内地中 部分廃材量 ⑥ (m <sup>3</sup> )	非木造建物廃材総量 ⑦=⑤or⑤-⑥ (m <sup>3</sup> )
木くず			/	/		/	
ガレキ類			(m <sup>3</sup> )				
金属くず			(t)				
ガラス			/	/		/	
廃プラ			/	/		/	
混合廃棄物			/	/		/	
石膏ボード			/	/		/	
床仕上げ材			/	/		/	

有価材	/	/	(t)		(t)	/	(t)
-----	---	---	-----	--	-----	---	-----

## 建物移転料算定表 [曳家工法]

				所有者氏名			
区分	内 容		番 号	算 定 式	建物番号	建物番号	建物番号
工 事 費 等	建 築	曳家純工事費	(1)				
		諸経費率	(2)	(1)に対する率 ((5)を含む一発注単位)			
		諸経費	(3)	(1)×(2)			
		曳家工事費	(4)	(1)+(3)+ [加算額]			
	解 体	取りこわし純工事費	(5)	(廃材運搬費を含み廃材処分費を除く)			
		諸経費率	(6)	(5)に対応する率 ((1)を含む一発注単位)			
		諸経費	(7)	(5)×(6)			
		廃材処分費	(8)				
		取りこわし工事費	(9)	(5)+(7)+(8)+ [加算額]			
補償額等	曳家工事費	(10)	(4)				
	取りこわし工事費	(11)	(9)				
	推定再建築純工事費	(12)					
	諸経費率	(13)	(12)に対応する率				
	諸経費	(14)	(12)×(13)				
	推定再建築費	(15)	(12)+(14)				
	劣化補正率	(16)					
	価値補正額	(17)	(15)×(16)				
	消費税等抜き補償額	(18)	(10)+(11)+(17)				
	消費税等課税対象額	(19)	(10)+(11)+(17)				

- (備考)
- 1 (12)には、建築設備及び建物付随工作物を含めない額とする。
  - 2 (4)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、曳家工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(9)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。
  - 3 築年次の異なる木造建物が接合している場合の(16)及び(17)については適宜別紙(様式任意)によるものとする。

建物移転料算定表 [曳家工法]

所有者氏名

区分	内 容	番号	算 定 式	建物番号	建物番号	建物番号		
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)						
	建築面積	(3)						
	建築年月	(4)		年月	年月	年月		
工事	建	直接工事費	(5) 曳家工事費(補修工事費も含む)					
		共通仮設費率	(6) (5)に対応する率(一発注単位)					
		共通仮設費	(7) (5)×(6)					
		曳家純工事費	(8) (5)+(7)					
	築	諸経費率	(9) (8)に対応する率((16)を含む一発注単位)					
		諸経費	(10) (8)×(9)					
		曳家工事費	(11) (8)+(10)					
		費等	解	直接工事費	(12) 基礎撤去等(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)			
				共通仮設費率	(13) (12)に対応する率(一発注単位)			
				共通仮設費	(14) (12)×(13) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要			
廃材運搬費	(15)							
体	解体純工事費		(16) (12)+(14)+(15)					
	諸経費率		(17) (16)に対応する率((8)を含む一発注単位)					
	諸経費		(18) (17)×(18)					
	廃材処分費		(19)					
		解体工事費	(20) (16)+(18)+(19)					
補償額等	曳家工事費		(21) (11)					
	解体工事費		(22) (20)					
	推定再建築費		(23) 別紙算出表のとおり					
	劣化補正率		(24)					
	価値補正額		(25) (23)×(24)					
	消費税等抜き補償額		(26) (21)+(22)+(25)					
	消費税等課税対象額		(27) (21)+(22)+(25)					
	消費税等相当補償額		(28) (27)×(税率)					
補償額		(29) (26)+(28)						

[備考]

建物番号	特 記 事 項

建物移転料算定表[改造工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築面積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月		
工事費等	建築	直接工事費	(5)	改造工事費				
		共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先の建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		改造純工事費	(7)	(5)+(6)				
		諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費	(9)	(7)+(8)+[加算額]				
	解体	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解体純工事費	(12)	(10)+(11)				
		廃材運搬費	(13)					
		小計	(14)	(12)+(13)				
		諸経費	(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(16)					
	解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)+[加算額]					
	補償額	改造工事費	(18)	(9)				
		解体工事費	(19)	(17)				
小計		(20)	(17)+(18)+(19)					
消費税等相当額		(21)	(20)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発生材価額		(22)						
補償額	(23)	(20)+(21)-(22)						

※ (9)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[復元工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構 造 ・ 用 途	(1)						
	延 床 面 積	(2)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建 築 面 積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建 築 年 月	(4)		年 月	年 月	年 月		
	経 過 年 数	(5)						
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(6)	復元工事費				
		共 通 仮 設 費	(7)	(6)×(木造:3%、非木造:(6)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		復 元 純 工 事 費	(8)	(6)+(7)				
		諸 経 費	(9)	(8)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建 築 工 事 費	(10)	(8)+(9)+[加算額]				
	解 体	直 接 工 事 費	(11)	運搬費を含む(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共 通 仮 設 費	(12)	(11)×(木造:3%、非木造:(11)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解 体 純 工 事 費	(13)	(11)+(12)				
		廃 材 運 搬 費	(14)					
		小 計	(15)	(13)+(14)				
		諸 経 費	(16)	(15)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(17)					
	解 体 工 事 費	(18)	(15)+(16)+(17)+[加算額]					
	補償額	復 元 工 事 費	(19)	(10)				
解 体 工 事 費		(20)	(18)					
小 計		(21)	(18)+(19)+(20)					
消 費 税 等 相 当 額		(22)	(21)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発 生 材 価 額		(23)						
補 償 額	(24)	(21)+(22)-(23)						

※ (10)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(18)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[除却工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	算定の種別	(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)	イ	イ	ロ		
	構造・用途	(2)						
	延床面積	(3)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築面積	(4)		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	建築年月	(5)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(6)		年	年	年		
	経過年数	(7)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)				
		共通仮設費	(9)	(8)×(木造:3%、非木造:(8)に対応する率)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)+(9)				
		諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)+[加算額]				
	解 体	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費	(14)	(13)×(木造:3%、非木造:(13)に対応する率(解体直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)+(14)				
		廃材運搬費	(16)					
		小 計	(17)	(15)+(16)				
		諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(19)					
	解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)+[加算額]					
	補償額	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)				
現 価 率		(22)						
切取部分又は建物の現在価額		(23)	(21)×(22) 建物一部を切り取る場合は、(23)×切取面積率による現在価額				1円未満切り捨て	
解体(取りこわし)工事費		(24)	(20)					
小 計		(25)	(23)+(24)					
消費税等相当額		(26)	(24)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発生材価額		(27)						
補 償 額	(28)	(25)+(26)-(27)						

※1 (12)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(20)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(22)及び(23)については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。



様式第73号①

## 機 械 設 備 調 査 表

機械設備の所在地		調 査 年 月 日		調 査 者		整理番号	
機械設備の所有者の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地				業種区分 (産業分類)	
製造（加工）工程  （当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。）							
稼 動 状 況 等							
法令の適合性等							
そ の 他							











機械設備直接工事費明細書

番 号		機 械 名	
-----	--	-------	--

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元		再 築		備 考
					数 量	金 額	数 量	金 額	
据 付	①据付費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(据付労務費 計)	= a						
		仮設費		式					
	②機械基礎費	基礎工事費		式					
		基礎ボルト		本					
	③運搬費	復元運搬費		台					
		持込輸送費		台					
	④直接経費	総合試運転費		式					
		電力料等	× Hr	KWH					
		機械経費	a × 2%	式					
	⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式					
⑥材料その他			式						
	直接工事費 (据付) 計								
撤 去	⑦撤去費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(撤去労務費 計)	= b						
		仮設費		式					
	⑧基礎撤去費			式					
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式					
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式					
	⑪材料その他			式					
	直接工事費 (撤去) 計								









## 工 作 物 調 査 表

調査年月日		調査者		枚数	全葉の内		
工作物所在地							
工作物所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
土地所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
建物所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
摘 要							
字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	起業地・残地の別	摘 要

- (備考)
- 1 種類欄には、工作物の名称を記載すること。
  - 2 面積、容積等を算出するための縦、横、高さ等の数量は摘要欄に記載すること。
  - 3 工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
  - 4 法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を摘要欄に記載すること。

# 工作物移転料算定表

¥		氏名又は名称		全葉の内							
地内											
大字	字	地番	起業地 残地の別	移転義務 の有無	種類	規格	単位	数量	単価	金額	摘要

(備考) 「法令による改善が必要な工作物」については、摘要欄に「別紙算出表のとおり」と記載すること。

様式第 83 号

附帯工 作 物 調 査 表

工作物の所在地						調査年月日		調査者		枚数	全葉の内
工作物の所有者の氏名又は名称						工作物所有者の住所又は主たる事務所の所在地				整理番号	
土地の所有者の氏名又は名称						土地の所有者の住所又は主たる事務所の所在地					
建物の所有者の氏名又は名称						建物所有者の住所又は主たる事務所の所在地					
字	地番	種類・名称	構造・形状・寸法			数量	単位	設置年月	起業地・残地の別	備考	

(備考) 1 工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、法人を代表する者の住所及び氏名を併記すること。  
 2 法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を備考欄に記載すること。





## 石綿調査表

調査年月日	平成 年 月 日	調査者	
建物等の所在地			
建物等の所有者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
建物等の番号	建物の構造・用途・面積		
(1) 建物等の建築時期の調査	建物建築等時期 年 月	<input type="checkbox"/> 建物登記記録	<input type="checkbox"/> 建築確認書
		<input type="checkbox"/> 建築請負契約書	<input type="checkbox"/> 設計図書
		<input type="checkbox"/> その他 ( )	
(2) 調査方法び仕石綿含有建材の名称	<p>○調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目視による石綿使用の有無の確認  <input type="checkbox"/>なし    <input type="checkbox"/>あり    <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明</li> <li>・ 設計図書等による石綿使用の有無の確認  <input type="checkbox"/>なし    <input type="checkbox"/>あり    <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明</li> <li>・ 施工業者等への石綿使用の有無の確認  <input type="checkbox"/>なし    <input type="checkbox"/>あり    <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明</li> <li>・ 建物等所有者への石綿使用の有無の確認  <input type="checkbox"/>なし    <input type="checkbox"/>あり    <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明</li> <li>・ その他の方法 ( ) での石綿使用の有無の確認  <input type="checkbox"/>なし    <input type="checkbox"/>あり    <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明</li> </ul> <p>○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称 ( )</p> <p>○調査した石綿含有成形板（仕上げ材等）の名称 ( 別紙「石綿含有建築材料表」参照 )</p> <p>○分析調査の有無  <input type="checkbox"/>分析調査する    <input type="checkbox"/>分析調査しない</p>		
(3) 分析調査	分析調査結果報告書による <input type="checkbox"/> 使用されている <input type="checkbox"/> 使用されていない		
(4) 最終判定 (対象石綿の使用有無)	<input type="checkbox"/> 使用されている（みなし含有の場合を含む。） <input type="checkbox"/> 使用されていない		
備 考			

別紙

### 石綿含有建築材料表

建物等の番号：  
\_\_\_\_\_

所有者：  
\_\_\_\_\_

仕上材名称	形状寸法	石綿使用の判定	備考

- 判定・・・○ 石綿の使用なし
- △ 石綿の使用の可能性ありまたは不明
- × 石綿の使用あり

(発注者) 殿

## 調査承諾確認書

平成 年度 業務に係る下記の建物等に対する石綿調査算定要領に基づき分析調査については、下記により承諾したことを確認致します。

記

建物等の所有者氏名		
調査番号	構造・用途	承諾の条件

平成 年 月 日

建物等所有者 住所

氏名





# 立竹木調査表

調査年月日						調査者					枚数	全	葉の内		
立竹木所在地	大字												地内		
立竹木所有者	住所 又は 所在地						氏名又は 名称								
土地所有者	住所 又は 所在地						氏名又は 名称								
摘要															
字	地番	種別	樹種	形状				単位	数量	1 <sup>株</sup> 当たり用 材林植栽 本数(本)	1 <sup>株</sup> 当たり 用材林当該 林齢適正本 数(本)	下刈り 枝打ち等 の状況	管理程度 の判定	起業地 残地の別	摘要
				樹齢又は 林齢	幹周又は 胸高直径	樹高	葉張								

- (備考) 1 立竹木所有者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記載すること。  
 2 種別欄には、高木、株物、玉物、風致木、生垣、特殊樹、地被類等、園栽培、野立、用材林、特用樹、竹林と記載すること。  
 3 樹種欄には、樹種名を記載する。ただし、もうそう竹については、園栽培、自然林も並記すること。  
 4 観賞樹の管理程度の判定については、「良い」「やや良い」「普通」の別を記載すること。  
 5 用材林の下刈り枝打ち等の状況については、「良」「否」と、管理程度の判定については、「適正」「未管理」の別を記載すること。  
 6 用材林にあつては、林齢調査の内容等を摘要欄に記載すること。  
 7 用材林で材積の調査を要するものは、摘要欄に材積計算書又は算出根拠を記載するとともに、葉張欄を訂正して材積を記載すること。



収穫樹（園栽培）管理程度補正表

1,000㎡あたり

氏名							地内						
樹種 A	規格 又は 樹齢 B	伐採					移植						
		修正額 C	管理程度 補正率 D	補正後 修正額 E=C*D	伐採費 F	伐採 補償額 G=E+F	減収額 H	枯損額 I	計 J=H+I	管理程度 補正率 K=D	補正後 計 L=J*K	移植費 M	移植 補償額 N=L+M

(備考)

- 「移植補償額N」については、「伐採補償額G」を超えないものとする（超える場合にはN欄は空白とする）。
- 管理程度補正率が1.0である場合には、物件移転等標準書（単価表編）に単価が掲載されるため、本表は作成不要である。
- 消費税課税対象額を上段に（ ）書きで記載する。

## 用材林取得補償額付属明細書

氏 名		地 内												
大 字	字	地 番	樹 種	規 格	林 齢	単 位	数 量	適正管理 取得単価 ①	管理程度	管理程度 補 正 率 ②	未 管 理 補 正 単 価 ①×②= ③	未 管 理 上 限 単 価 ④	取得適用 単 価 ⑤	摘 要

(備考) 1 人工林（杉、檜、松）の取得については本付属明細書の作成が必要となる。

## 立竹木補償金算定表

¥				氏名又は名称				全 葉の内				
地内												
大 字	字	地 番	移転義務 の有無	種 別	樹 種	規格又は樹齡	区 分	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

- (備考)
- 1 立竹木を取得する場合は、他の立竹木と算定表を分けることとし、区分の欄に「取得」と記載すること。
  - 2 庭木等について伐採補償単価を適用する場合は、他の立竹木と算定表を分けることとし、区分の欄に「伐採」と記載すること。



様式第93号

墓地使用（祭祀）者調査表

		調査年月日			調査者			整理番号		
墓地の所在地										
墓地使用（祭祀）者の氏名		墓地使用（祭祀）者の住所								
受任者又は承継人の氏名		受任者又は承継人の住所					原因			
墓地使用（祭祀）者単位の霊数										
番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分				

## 墳墓調査表

調査年月日		調査者		枚数	全葉の内					
墳墓所在地	大字 地内									
墓地使用 (祭祀)者	住所	-----			氏名 又は 名称	-----				
墓地管理者	住所	-----			氏名 又は 名称	-----				
墓地所有者	住所	-----			氏名 又は 名称	-----				
摘 要										
字	地番	番号	種別	形状 寸法	埋葬 年次	遺体数 又は 遺骨数	土葬 火葬 の 別	単位	数量	摘要

- (備考) 1 番号欄には、墓地使用（祭祀）者調査表の霊体番号を記載すること。  
 2 種別欄には、墓碑類の種別（石塔、墓誌等）を記載すること。  
 3 形状寸法欄には、石塔（花台等を含む。）の各部分ごとに縦×横×高さ＝体積を記載し、一基ごとに集計すること。  
 4 土葬、火葬の別欄には、土、火と記載すること。  
 5 墓地使用（祭祀）者、墓地管理者及び墓地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。



改 葬 料 算 定 表

¥			氏名				
墳 墓 の 所 在 地							
種 別		単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
改 葬 料	埋	土 葬	遺 体				
		火葬料	遺 体				
	葬 料	火 葬	基本額 (カロート有)	遺 骨			
			基本額 (カロート無)	遺 骨			
			累加額	遺 骨			
	計						
	墓碑類移転料		m <sup>3</sup>				
	墳墓工作物移転料		式	1			別紙工作物移転料算定表
	墳墓立竹木移転料		式	1			別紙立竹木補償金算定表
	交通費		式	1			
消費税等相当補償額							
補償額							

祭 し 料 算 定 表

¥			氏名			
墳 墓 の 所 在 地						
種 別		単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
祭 し 料	基 本 額	基	1			
	累 加 額	基				
消費税等相当補償額						
補償額						

# 営 業 調 査 総 括 表

調査番号		調査期間		調査担当者名										
所在地														
名称		法人 青・白	代表者名	住所	TEL ( )									
営業種目			開業年月日		資本金									
所 (組合・団体) 属名			従業員数		売場面積等									
所得申告額	資料 出所先	年別	年	年	年	主製造 品又は 品目	主な販売 品目	主な販売 納入先	主な仕 入品目	主な仕入先				
	税務署		円	円	円									
	税務事務所													
	市町村											( 軒)		( 軒)
所得額の計算	項目	年別	年	年	年	摘 要								
	売上高		円	円	円									
	期首棚卸高													
	当期製造原価													
	当期仕入額													
	期末棚卸高													
	売買差益													
	営業費													
	差引所得額													
売上高の概略調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 ( 円) 年平均回転数 ( 回)									
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 ( 円)									
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 ( m <sup>2</sup> ) 当たり売上高 ( 円)									
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 ( 人) 料金等 ( 円)									
販売方法等	販 売 方 法	店 舗	%	代 金 決 済 方 法	現 金	%	販 売 先	県 内	%					
		外 交			売 掛			地 方						
		通 信			割 賦			輸 出						
		そ の 他			そ の 他			そ の 他						
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合 ( %)			営業の季節的変動	売上の多い時期 ( 月~ 月) 売上の少ない時期 ( 月~ 月)									

	営業費明細			営業用固定経費明細		
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
一般管理費・販売費等	給料・手当	円	円	公租公課	円	
	荷造・運賃			基本料金		
	消耗品費			減価償却費		
	水道光熱費			維持管理費		
	宣伝広告費			法定福利費		
	通信・交通費			宣伝広告費		
	接待交際費			諸組合費		
	福利厚生費					
	修繕費					
	公租公課					
	その他			その他		
	計			計		
	営業用資産	固定資産			流動資産	
現在価格の総額		売却・取りこわし処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額	売却価格の総額	
円		円		円	円	
主な取引金融機関						
労働協約等の内容	労働協約		あり・なし			
	就業規則		あり・なし			
	雇用契約		あり・なし			
	その他					
立地条件等	立地条件					
	地域的特性					
	その他					
その他						

# 従 業 員 調 査 表

会 社 名 等

(単位：円)

全 業 内

従 業 員 氏 名	性 別	年 令	職 種	直 近 3 月 間 の 賃 金								摘 要
				年 月		年 月		年 月		計		
				日 数	賃 金	日 数	賃 金	日 数	賃 金	日 数	賃 金	

(備考) 日数は、実働日数とする。



## 営業補償金算定表

氏名	種別	消費税等抜き補償額	消費税等相当補償額	補償額	摘要
	計				

### 営業廃止補償金算出表

業種	営業権等の補償	固定資産等の売却損	その他資本に関する通常生ずる損失補償	解雇予告手当相当額	転業期間中の休業手当相当額の補償
その他労働に関する通常生ずる損失補償	転業期間中の収益（所得）に対する補償	職業者補償		計	摘要

（備考） 各補償に関する補償額算出資料を添付すること。

### 営業休止補償金算出表

業種	休業期間中の収益（所得）に対する補償	得意先喪失補償	資産等の固定的経費補償	従業員に対する休業手当補償	商品、仕掛品等の減損補償
移転広告費、開店祝費等の補償		計		摘要	

（備考） 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。

### 営業規模縮小補償金算出表

業種	固定資産等の売却損	解雇予告手当相当額	離職者補償	その他資本の過剰遊休化による損失補償	その他労働の過剰遊休化による損失補償
経営効率低下による損失補償		計		摘要	

（備考） 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。

## 営業補償金額総括表

会社名等

補償項目	計 算 式	補 償 金 額	摘 要
休業期間中の収益 減 補 償 額			
得意先喪失に伴う 損 失 補 償 額			
固 定 的 経 費 の 補 償 額			
休 業（人件費） 補 償 額			
移 転 広 告 費			
そ の 他			
補 償 費 合 計			

（備考） 営業廃止、営業規模縮小の補償額の算定に当たっては、本表に準じて作成すること。

## 認定収益額算定表

会社名等

科 目	金 額	摘 要
I 営業利益		
① 営業利益		
II 営業外利益		
② 雑収入		
③ ○ ○ ○		
④ (② + ③)		
⑤ (① + ④)		
III 営業外費用		
⑥ 支払利息		
⑦ 割引料		
⑧ (⑥ + ⑦)		
⑨ (⑤ - ⑧)		
⑩ 事業税等		
⑪ (⑨ + ⑩)		













## 得意先喪失補償額算定表

(製造業)

会社名等

全2葉の内1

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考	
〔A〕 売上高	① 売上高	円			
	② △売上値引等				
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔B〕 製品売上原価	(a) 材料費	① 期首材料棚卸高			
		② 材料仕入高			
		③ △期末材料棚卸高			
	計				
	(b) 人件費	① 雑給			臨時雇員の賃金・給与
		計			
	(c) 経費	① 特許権利使用料			
		② 外注加工費			
		③ 動力・光熱費			
		④ 運搬費			外注運賃、自社車両費（燃料・修繕費を含む。）
		⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計((a)+(b)+(c))				
	(d)	総製造費用			
(e)	製品売上原価				
〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高				
	② 商品仕入高				
	③ △仕入割引等				
	④ △期末商品棚卸高				
	計				
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。	
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外注費				
	計				

## (1) 製品売上原価

- ① 製造原価のなかの総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{[E]} \% \text{ (変動費率)}$$

(注) 総製造費用＝材料費＋人件費＋経費

- ② 製品売上原価のなかの変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動費率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{ 円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高

## (2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{ 円}$$

- (3) 販売費・一般管理費及び営業外費用のなかから変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{ 円}$$

## (4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{[F] + [C] + [D]\}}{[A]} \\ &= \quad \quad \quad = \quad \quad \% \\ &= \boxed{\text{限界利益率}} \% \end{aligned}$$

## (5) 得意先喪失補償額

$$\begin{aligned} &\text{従前1カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率} \\ &= \\ &= \boxed{\text{得意先喪失補償額}} \text{ 円} \end{aligned}$$





## 得意先喪失補償額算定表

会社名等

(飲食・サービス業)

業種分類 (飲・サ) No.		業種内容			法人・個人		
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名
区 分	勘 定 科 目	金 額	科目の内容		備 考		
〔A〕 売 上 高	① 売 上 高	円					
	② △ 売 上 値 引 等				売上戻り、返品戻りを含む。		
	③ 雑 収 入				収益認定の際に計上できるもの		
	計						
〔B〕 売 上 原 価	① 期首商品 (材料) 棚 卸 高						
	② 商品 (材料) 仕入高						
	③ △ 仕 入 値 引 等				仕入戻し、返品戻しを含む。		
	④ △ 期末商品 (材料) 棚 卸 高						
	計						
〔C〕 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	① 容 器 包 装 費				荷造材料費を含む。		
	② 発 送 配 達 費				荷造・運搬費		
	③ 販 売 促 進 費				販売手数料・見本費		
	④ 雑 給				臨時雇員の賃金・給与		
	⑤ 水 道 光 熱 費						
	⑥ 外 注 費						
	計						
〔D〕 変動費合計 ((B) + (C))							

(1) 限 界 利 益 率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} =$$

限界利益率 %

(2) 得 意 先 喪 失 補 償 額

$$\text{従前 1 カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

=

得意先喪失補償額 円

## 得意先喪失補償額算定表

会社名等

(建設業)

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高	円		
	② △売上値引等			
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 工事原価	① 材料費			
	② 仮設経費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機械等経費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外注費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設計費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運搬費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労務費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費を含む。
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	計			
〔D〕 変動費合計 (〔B〕 + 〔C〕)				

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$$

限界利益率                      %

(2) 得意先喪失補償額

$$\text{従前 1 カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

=

得意先喪失補償額                      円

## 移 転 広 告 費 内 訳 表

会 社 名 等

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	摘 要
移 転 通 知 書	枚		円	円	はがき代 印 刷 諸 経 費
移 転 ・ 開 店 広 告 費	枚		円	円	閉 店 枚 開 店 枚
開 店 祝 費	人		円	円	祝 費 記 念 品
計				円	





# 居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

		調査者		調 査 年月日	
住所又は所在地					
氏名又は名称				電話番号	
建物所有者	住 所 又 は 所 在 地			氏 名 又 は 名 称	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
建物所有者との関係	月額家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	契約期間
	円	㎡	円		年
契約書の有無	摘		要		

- (備考)
- 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
  - 2 住居者の構成の欄の摘要に「職業及び勤務先」を記入すること。
  - 3 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由（「高齢者」、「障害者」等）を記載すること。
  - 4 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

## 家 賃 調 査 表

建物番号				建物所在地									調査前 1 年間の従 前の家賃 (月額) の合計  (A)	従前の月 額家賃  (A)/12	摘要	
建物所有者	住所又は所在地															
	氏名又は名称															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
年月 室等番号																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																

(備考) 1 月額家賃の記入欄の上段には、確認を行った根拠となる資料等を記載すること。

2 契約内容等の変更等特筆すべき事項がある場合は摘要欄に記載すること。

## 仮住居等補償金算定表

氏 名	仮 住 居 等 賃 借 料 ①	動 産 保 管 料 ②	消費税等抜き 補 償 額	消費税等相当 補 償 額	補 償 額

### ① 仮住居等賃借料算出表

建物番号 \_\_\_\_\_ 自家、借家の区分 \_\_\_\_\_ 移転工法 \_\_\_\_\_

建物延面積  A	㎡ 当 たり 月 額 標 準 家 賃  B	月 額 標 準 家 賃  C = A × B	借家で借家人補償の対象とならない場合		補償期間  F	家 賃 相 当 額 G = C × F or G = E × F
			月 額 現 在 家 賃  D	月 額 家 賃 差 額  E = C - D		

返還されない一時金		返 還 さ れ る 一 時 金 の 運 用 益 損 失 額				仮住居等賃借料
補償月数  H	計  I = C × H	補償月数  J	返還される一時金  K = C × J	年 利 率  r	計  $L = K \times \frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$	

(備考) 算出表中の記号 n は、F (補償期間) ÷ 12 である。

### ② 動産保管料等算出表

建物番号 \_\_\_\_\_ 自家、借家の区分 \_\_\_\_\_ 移転工法 \_\_\_\_\_

建 物  延面積	動 産		〇〇業者 見 積 額	〇〇業者 見 積 額	動 産 保 管 料 等			摘 要
	数 量	現保管 面 積	月 額 保 管 料	月 額 保 管 料	認 定 保 管 料 又 は 賃 借 料 (月 額)	補 償 期 間	金 額	

- (備考) 1 見積書を添付すること。  
2 本表の動産には、仮住居のものは含まないこと。





## 借家人補償金算定表

氏 名	返還されない一時金に係る補償額 ①	返還される一時金に係る補償額 ②	家賃差に対する補償額 ③	消費税等抜き補償額 ①+②+③	消費税等相当補償額	補 償 金

① 返還されない一時金に係る補償額算出表

建物番号：

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m <sup>2</sup> ) B	標準家賃 C = A + B	補償月数 D	補 償 額 C × D	摘 要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。  
 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

② 返還される一時金に係る補償額算出表

建物番号：

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m <sup>2</sup> ) B	標準家賃 C = A + B	補償月数 D	返還見込額 E	年利率 r	借借期間 n	補 償 額 $(C \times D - E) \times \frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$	摘 要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。  
 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

③ 家賃差に対する補償額算出表

建物番号：

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m <sup>2</sup> ) B	標準家賃 C = A × B	現 在 家 賃 F	家 賃 差 額 G = C - F	補 償 年 数 H	補 償 額 G × 12 × H	摘 要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。  
 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

## 移転雑費補償金算定表

						全 葉の内
種別 氏名 又は名称	移 転 先 選 定 費 ①	法令上の 手 続 費 ②	転居通知費 移 転 旅 費 その他の雑費 ③	就業不能 損 失 額 ④	計 ①+②+③+④	摘 要
消費税等相当補償額						
補 償 額						

### ① 移 転 先 選 定 費 算 出 表

(1) 自己選定								
交通費及び 日当単価	補 償 日 数	補 償 額	補 償 種 別	摘 要				
(2) 業者選定								
仮住居選定費			移 転 先 ( 土 地 ) 選 定 費					
借 賃 (1ヶ月)	報酬率	金 額	土 地 等 の 価 額			報酬率	金 額	計
			単 価	面 積	金 額			
						0.05		
						0.04		
						0.03		
借家、借間選定費			交通費及び日当			補 償 額	補償種別	摘 要
借 賃 (1ヶ月)	報酬率	金 額	単 価	補償 日数	金 額			

(備考) 補償種別欄には、住家再築、住家曳家、貸家再築、貸家曳家、借家人、借間人、付属家のみ再築、付属家のみ曳家、墓地、工作物、建設予定地、資材置場等の区分を記載する。

② 法令上の手続費算出表

建築物確認申請手数料 イ	建築物の設計監理費 ロ	建物の登記費用 ハ	土地に関する登記費用 ニ	権原の抹消登記費用 ホ	交通費及び日当 ヘ	計 イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ	摘要

イ 建築物確認申請手数料計算表

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

ロ 建築物の設計監理費計算表

建物番号	建築物の種類	用途等	床面積	設計業務量 a	工法別補正率 b	監理業務量 c	工法別補正率 d
				業務量計 e=(a×b)+(c×d)	人件費単価 f	直接・間接経費 g	合計(設計監理料) (e×f)×g
						2.0	
				業務量計 e=(a×b)+(c×d)	人件費単価 f	直接・間接経費 g	合計(設計監理料) (e×f)×g
						2.0	
				業務量計 e=(a×b)+(c×d)	人件費単価 f	直接・間接経費 g	合計(設計監理料) (e×f)×g
						2.0	



氏名又は名称		全 葉の内
--------	--	-------

③ 転居通知費、移転旅費、その他の雑費算出表

種別	基本額	加 算 額						
		移 転 先 の 契 約 に 要 す る 費 用						
		建 物		土 地				計
		建物移転料	金額	面積	単価	土地等の価額	金額	
加 算 額							補償額	摘要
建 築 祭 儀 費		交 通 費 及 び 日 当			計			
自家貸 家の別	主要建物の 移転工法	金額	家族 人員	単価		金額		

(備考) 種別欄には、建物所有者、建設予定地所有者、借家人、借間人等の区分を記載する。

④ 就業不能補償額算出表

補償種別	平均労働賃金	補償日数	補償額	摘要

(備考) 補償種別欄には、住家再築、住家曳家、貸家再築、貸家曳家、借家人、借間人、付属家のみ再築、付属家のみ曳家、墓地、工作物、建設予定地、資材置場等の区分を記載する。







## 動 産 移 転 料 算 定 表

氏名又は名称	消費税等抜き補償額	消費税等相当補償額	補 償 額	移転工法	
屋内動産移転料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (A)
屋内動産移転料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (B)
屋内動産移転料 ピ ア ノ	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (C)
一般動産移転料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (D)
一般動産移転料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (E)
合 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)			摘 要		

## 消費税等調査表

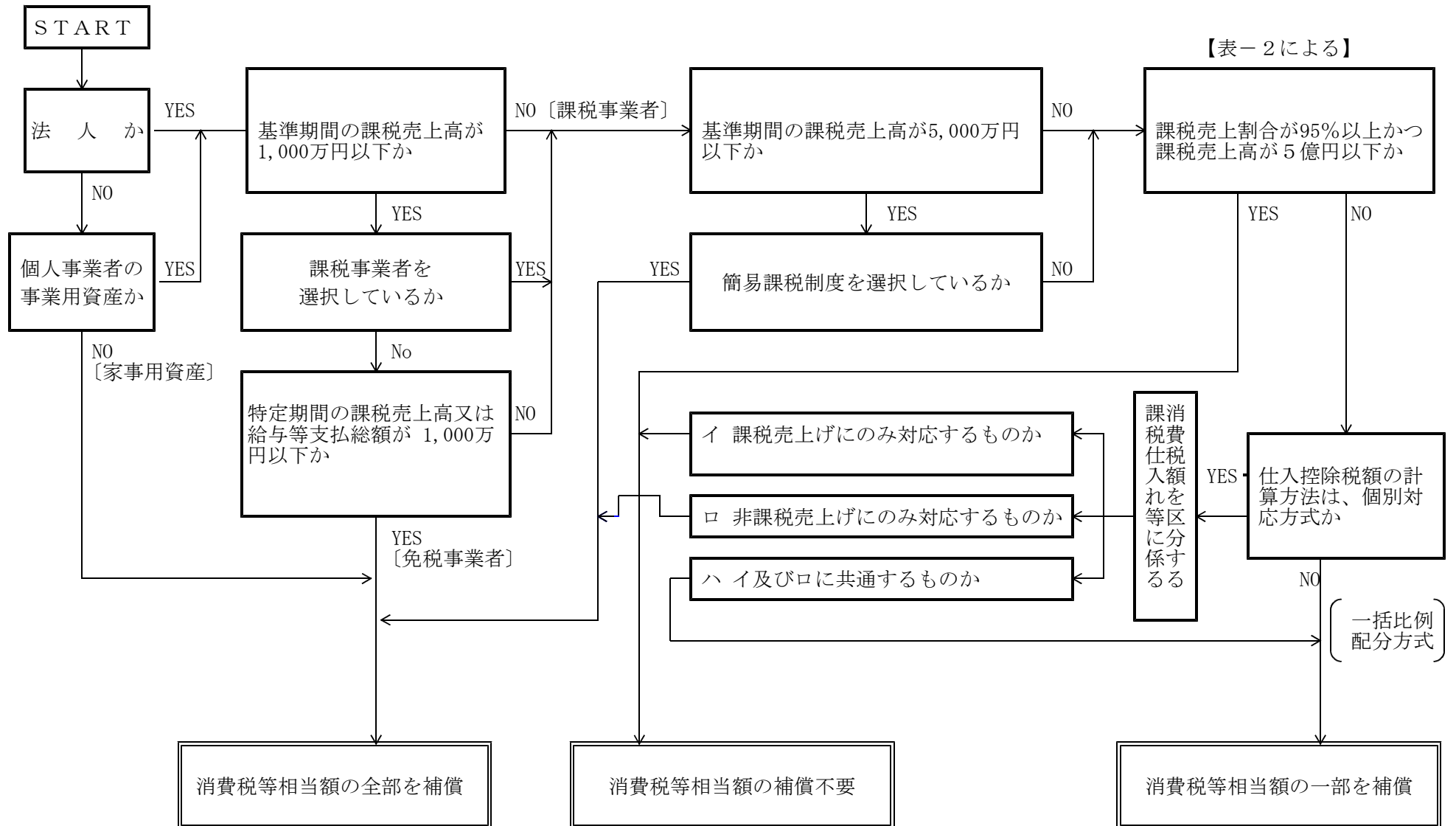
		調査者	印	年月日	
都道 府県	郡 市	町 区 村	大字		
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏名又は 法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調査 ・ 収集 した 資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

2 本調査表には、表-1 及び表-2 を添付すること。

表-1

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表－２

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
課	課税売上割合	② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
税	補償用課税売上割合の算出	① _____ 円	= _____ %
事	① / (② + ③)	② _____ 円 + ③ _____ 円	
業	補償用課税売上割合の率・課税売上高の額	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上高が5億円を超えている（下記へ）
者	採 用 方 式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
係	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =
	一括比例配分方式	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =

移転計画案検討概要書 (企業概要)

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業種							
製造(加工) 品目							
主なる原料 及び製品の 価							
主なる販売 (得意)先							
移転工法検討 上留意すべき 事項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	・ m <sup>2</sup>	事業用 地面積 (B)	・ m <sup>2</sup>	$\frac{(B)}{(A)}$			%
用途地域簿	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

### 移転計画案検討概要書

項目	A案	B案	C案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総合判断			

## 移 転 工 法 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方 法  (補償建物の棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物(機 械設備等)の移転 範 囲 及 び 方 法  (機種名、概算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地 原料、製品等の 置 場 面 積 ) の 確 保 状 況			
営業補償等に係る もの  (休業する部門補 償概算額、その 他)			

計画概要表 (検討資料)

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		.	.	.	.	
(2)		.	.	.	.	
(3)		.	.	.	.	
(4)		.	.	.	.	
計		.	.	.	.	
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)		特記事項		
事業用地 面積(B)		残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)		延べ 建築可能面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ			固 定 経 費	円		
			計	円		
検討結果						



## 計 画 概 要 表

所在地				特 記 事 項	
建物所有者		敷 地 面 積 等 の 確 認	・ m <sup>2</sup> 1 残地実測図 2 図上求積 3 その他 [ ]	用途 (機能) に係るもの	
土地所有者					
計画道路等					
道 路 関 係	敷地に接面 する道路	郡・区・私 ・ m 42条2項 年 月 日 道路 (第 号) 道路後退距離 m			
	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構 造 (基 礎) に 係 る も の	
建 築 基 準	区域・地区	第一種( )層住専・第二種( )層住専・第一種住居			
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業			
		工業専用・特別用途地区( )・無指定			
防火指定	防火・準防火・無指定			設 備 に 係 る も の	
22条・23条 指定区域	防火しなければならない範囲				
建ぺい率	( )% 敷地に二以上の地域・地区のある場合( )%				
角地適用	有・無 (条件 )				
容積率	( )% 敷地に二以上の地域・地区のある場合( )%				
法 関 係	絶対高	有・無 ( ) m		そ の 他	
	建築協定	有・無 ( )			
	壁面後退	有・無 ( )			
斜 線	北側斜線 隣地斜線 進路斜線 (図示)				

## 面積比較表

建物 No.	現 状 建 物		A 案			B 案			C 案			備 考	
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積		増 減
	1 階 床 面 積												
	2 階 床 面 積												
	3 階 床 面 積												
	4 階 床 面 積												
	建 物 延 べ 面 積												
	面 積 増 減 率	100 %			%			%			%		

## 計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m <sup>2</sup> ( . )	建ぺい率 ( ) %	. %	. %	. %
	容積率 ( ) %	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>
	面積増減率	. m <sup>2</sup> ( . % )	. m <sup>2</sup> ( . % )	. m <sup>2</sup> ( . % )
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット		(M)		
メリット = (M)				
デメリット = (D)		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

# 補償説明記録簿

説明 確認 者印		
----------------	--	--

業 務 名		
説 明 年 月 日	平 成   年   月   日	
説 明 時 間	自                      至	
説 明 場 所		
相 手 方		
説 明 者		
説 明 内 容		
特 記 事 項 等		

管理技術者（検証者）氏名

署                      名                      印

調 査 員		
-------------	--	--







## 各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内				全	葉の内
建物移転料	棟数						
	面積						
	金額						
工作物移転料							
動産移転料							
仮住居補償金							
家賃減収補償金							
借家人補償金							
墳墓移転料							
移転雑費補償金							
立竹木補償金							
営業補償金							
残地補償金							
計							
摘要							

(備考) 第6章、第7及び第11章の業務の場合に作成すること。